

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福  
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴戸 隆成  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三好 啓司 (TEL) 092(723)2502  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	236,707	3.8	71,426	17.5	44,718	22.2
27年3月期	228,007	5.9	60,763	6.6	36,595	1.1

(注) 包括利益 28年3月期 43,138百万円( 44.5%) 27年3月期 77,678百万円( 140.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.75		5.8	0.4	30.2
27年3月期	42.29		5.1	0.4	26.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,406,109	784,691	4.7	902.50
27年3月期	15,661,794	778,093	4.8	865.66

(参考) 自己資本 28年3月期 784,652百万円 27年3月期 753,047百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	315,044	139,028	99,041	1,829,586
27年3月期	989,644	416,303	32,289	1,752,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期		6.00		6.00	12.00	10,307	28.4	1.4
28年3月期		6.50		6.50	13.00	11,165	25.1	1.5
29年3月期(予想)		6.50		6.50	13.00		27.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	35.3	19,500	36.2	22.70
通 期	61,500	13.9	40,000	10.6	46.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社(社名)、除外 1社(社名)FFG Preferred Capital Cayman Limited

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	859,761,868株	27年3月期	859,761,868株
28年3月期	877,118株	27年3月期	829,585株
28年3月期	858,901,733株	27年3月期	858,959,136株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,495	15.7	32,600	16.0	31,615	20.5	32,021	20.3
27年3月期	33,273	2.9	28,112	1.4	26,236	2.8	26,625	1.8

1株当たり当期純利益

	円 銭
28年3月期	36.97
27年3月期	30.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	866,568	726,473	83.8	834.77
27年3月期	868,042	705,480	81.2	810.28

(参考) 自己資本 28年3月期 726,473百万円 27年3月期 705,480百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
平成28年5月18日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け説明会

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		7.00		7.00	14.00
28年3月期		7.00		7.00	14.00

(注)第一種優先株式につきましては、平成28年4月6日付で全て取得し、同日、取得した全ての株式を消却しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
(1) 企業集団の事業内容	P 4
(2) 企業集団の事業系統図	P 4
(3) 関係会社の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(3) 目標とする経営指標	P 7
(4) 会社の対処すべき課題	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 18
(有価証券関係)	P 18
(退職給付関係)	P 21
(税効果会計関係)	P 24
(セグメント情報等)	P 24
(1株当たり情報)	P 25
(重要な後発事象)	P 26
6. その他	P 27
(1) 役員の変動	P 27
(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 32
・個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 32
・個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)	P 38
・個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、前年比87億円増加し、2,367億7百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年比19億6千3百万円減少し、1,652億8千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比106億6千3百万円増加し、714億2千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比81億2千3百万円増加し、447億1千8百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年度の業績見通しは、連結経常利益615億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円を予想しております。平成28年度からスタートさせた『第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～』に基づき、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、金融サービス、営業スタイル、人財、組織などのあらゆる面において“進化”に向けた取組みを加速させ、持続的な成長を実現してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比7,443億円増加し、16兆4,061億円となりました。また、純資産は、前年度末比65億円増加し、7,846億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比3,004億円増加し、12兆9,827億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年度末比4,932億円増加し、10兆7,067億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,773億円増加し、3兆4,459億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,150億4千4百万円のプラスとなり、前年比6,746億円減少しました。これは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,390億2千8百万円のマイナスとなり、前年比2,772億7千5百万円増加しました。これは、有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、990億4千1百万円のマイナスとなり、前年比667億5千2百万円減少しました。これは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な経営基盤確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、安定配当をベースに親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いすることを基本方針としております。

第4次中期経営計画期間の配当につきましては、「配当性向(連結)」を30%程度とし、配当金目安テーブルを下表(第4次中期経営計画期間)のとおりとしております。

上記の方針に基づき、普通株式の当期末配当は、1株当たり6.5円とする予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当6.5円とあわせて年間13円となる予定です。

なお、平成29年3月期以降の配当につきましては、「配当性向(連結)」を引き続き30%程度としつつ、これまで設定のなかった親会社株主に帰属する当期純利益水準450億円以上の配当金目安を新たに設定し、配当金目安テーブルを下表(第5次中期経営計画期間)のとおりといたします。

次期の普通株式の配当は、配当金目安テーブルに基づき、1株当たり年間13円(中間配当6.5円)を予定しております。

【配当金目安テーブル】 事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

(第4次中期経営計画期間)

連結当期純利益(注)水準	1株当たり配当金目安
400億円超～	年間13円～
350億円超～400億円以下	年間12円～
300億円超～350億円以下	年間11円～
250億円超～300億円以下	年間10円～
200億円超～250億円以下	年間9円～
150億円超～200億円以下	年間8円～
～150億円以下	年間7円～

(第5次中期経営計画期間)

連結当期純利益(注)水準	1株当たり配当金目安
500億円以上～	年間17円～
450億円以上～500億円未満	年間15円～
400億円以上～450億円未満	年間13円～
350億円以上～400億円未満	年間12円～
300億円以上～350億円未満	年間11円～
250億円以上～300億円未満	年間10円～
200億円以上～250億円未満	年間9円～
150億円以上～200億円未満	年間8円～
～150億円未満	年間7円～

(注) 連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をいいます。

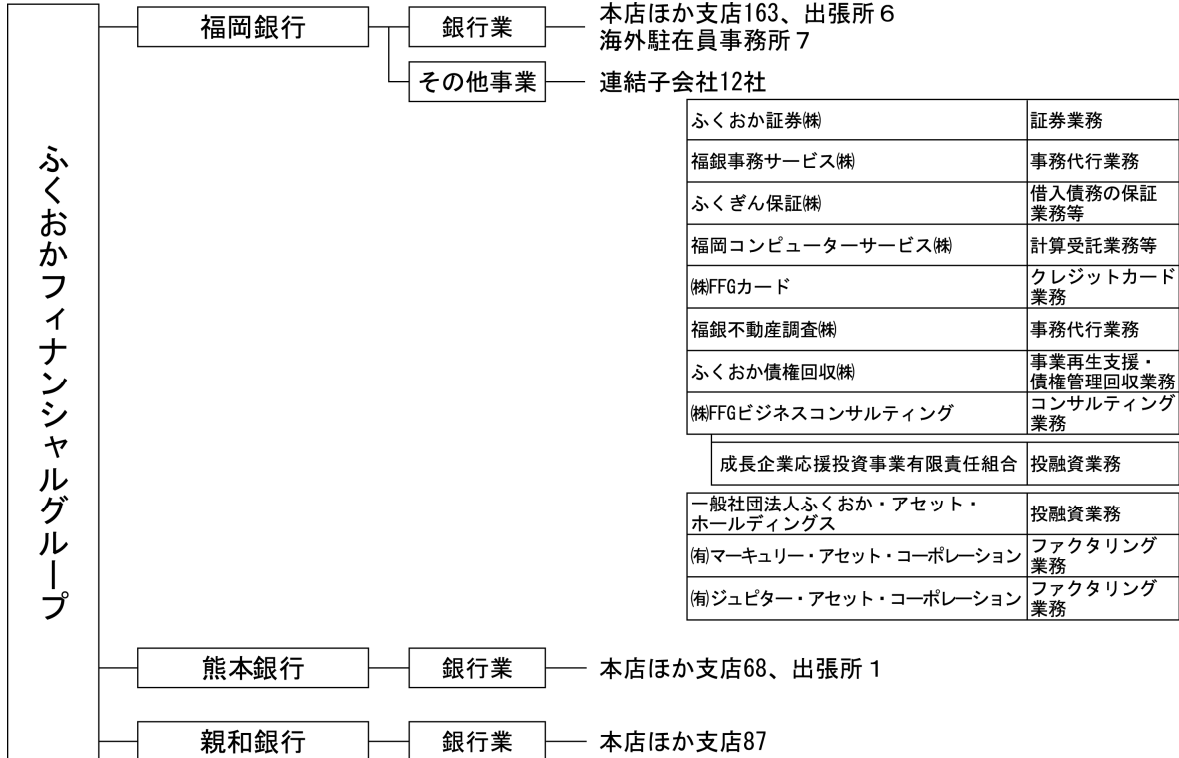
## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図

平成28年3月31日現在



### (3) 関係会社の状況

期中における連結範囲の変更を伴う子会社の異動(除外)は、以下のとおりであります。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

名称	清算終了日
FFG Preferred Capital Cayman Limited (特定子会社)	平成28年3月23日

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

当社グループ(以下「FFG」といいます。)は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

#### **ふくおかフィナンシャルグループ経営理念**

ふくおかフィナンシャルグループは、  
**高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、**  
**未来志向で高品質を追求し、**  
**人々の最良な選択を後押しする、**  
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

##### グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

#### **ブランドスローガン**

**あなたのいちばんに。**

#### **コアバリュー (ブランドスローガンに込められたお客様への約束)**

##### ・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

##### ・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

##### ・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。



## (2) 中長期的な会社の経営戦略

FFGでは、次の10年間を「進化のステージ」とし、その第1ステージと位置づけた『第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～』（平成28年4月～平成31年3月）をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

本計画では、基本方針に『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現』を掲げ、ビジネスモデル、人財力、グループ総合力、ブランド力の4つの“進化”を基本戦略として、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

### (イ) ビジネスモデルの進化

法人・個人全てのお客さまを対象とした総合営業を、より専門的に地元九州全域で展開し、お客さまの顕在・潜在のニーズを踏まえた商品・サービスを、最適なチャネルを通して最適なタイミングで提供いたします。FFG独自の総合営業型ビジネスモデルを確立し、総合営業を通じて事業性評価の取組みを展開していくとともに、お客さまのあらゆるニーズを取り込み、営業基盤の拡大と収益力の強化を図ります。

総合営業型ビジネスモデルの確立に向けて、顧客接点やマーケティングの高度化を実現するために、先進的な情報通信技術を取り込み、ビジネスモデルを進化させながら、広域ネットワークやグループ総合力を活かして地域経済の活性化・発展に貢献してまいります。

### (ロ) 人財力の強化

「あなたのいちばんに。」を实践する総合営業人財の育成・レベルアップに取り組むとともに、FFGの高度な取組みを支える専門人財への投資を積極的に行います。

また、女性の活躍推進をはじめとするダイバーシティへの積極的な対応やワークスタイル変革による生産性の向上に取り組む、グループの人財が能力を最大限に発揮できる環境を整え、FFGが目指す成長戦略の実現に必要な人財力の強化を図ります。

### (ハ) グループ総合力の発揮

FFGの基本的な経営スタイルである「シングルプラットフォーム・マルチブランド」を各部門で徹底的に追求しながら、グループ一体となって生産性の向上や収益構造改革、グループ金融機能強化等の組織力の向上を図り、高いグループ総合力を活用してお客さまや地域社会へ高品質な金融サービスを提供してまいります。

### (ニ) 強固なブランド力の構築

ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を本計画の機軸に据えて全ての企業活動を展開し、グループのブランドマネジメントを強化することで、FFGに対する認知度と想起度の向上を図り、強固なブランド力を構築します。

地域金融グループとしての役割・特性を活かし、金融サービスを通じた貢献はもちろんのこと、様々な社会貢献を通じたCSRにも積極的に取り組み、お客さまや地域社会の皆さまに「あなたのいちばんに。」を感じていただけるようコミュニケーション力を強化してまいります。

さらに、長期ビジョンを実現するもう一つの取組みとして、FFGと株式会社十八銀行は、平成28年2月26日に、経営統合の実現を目指して協議・検討を進めていくことについて基本合意書を締結いたしました。両社は、九州・長崎の持つポテンシャル（魅力）を最大限に引き出すには、九州経済一体化の更なる進展が重要であり、そのためには、より強固な経営基盤の確立と広域かつきめ細かなネットワークの構築が必要であるという共通認識の下、地域と共に発展できる新たな地域金融グループの実現を目指すことに合意したものであります。また、それぞれの経営・事業ノウハウを相互に有効に活用することが、地域金融システムの維持・安定と地域経済の発展に貢献することに繋がり、九州を地盤とする確固たる金融グループを形成することがお客さまにより高品質なサービスを提供する源泉となり、企業価値の向上にも資するものと考えております。

FFGは、以上の取組みを通じて、内外の経営環境の変化を先取りしながらたゆまぬ進化を続け、地域経済発展への貢献と企業価値の向上との好循環サイクルを生み出し、地域と共に成長を続けるよう取り組んでまいります。

また、平成28年4月に発生した熊本地震は、過去に例のない規模の自然災害となり、熊本県を中心に被害は甚大で、多くの方々が被災されました。震災による九州経済への影響は相応に出てくると思われませんが、FFGは1日も早い復興と活性化に向けて十分な金融サービスを提供することはもとより、グループ丸となって様々な社会貢献活動にも取り組むことで、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

第5次中期経営計画において目標とする経営指標は、長期ビジョンである『持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」』を目指し、以下のとおりとしております。

目標とする経営指標		最終年度 目標数値
収益性指標	当期純利益（連結）（注）	450億円
	ROE	5%以上
成長性指標	総貸出金平残（3行合算）	11.5兆円
	総資金平残（3行合算）	13.9兆円
	個人預り資産残高（3行+ふくおか証券合算）	2兆円
健全性指標	自己資本比率	9%程度
効率性指標	OHR（連結）	60%程度

（注）当期純利益（連結）は、親会社株主に帰属する当期純利益をいいます。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成28年度の我が国経済は、労働需給の引き締まりを背景とした雇用・所得環境の改善や、高水準の企業収益が企業や家計の支出拡大に繋がり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、地域金融機関を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、銀行業務への異業種参入など厳しさを増しており、特に、地域経済では人口減少・少子高齢化の加速度的な進行といった構造的な課題を抱え、地域金融機関に対して地域経済の活性化や発展を後押しする役割をこれまで以上に発揮することが求められています。

こうした環境のもと、地域金融機関の最大の使命である「地域経済の活性化・発展への貢献」をこれまで以上に果たしていくために、FFGは、地元「九州」を中心とした「広域経済圏をカバーする安定的な地域金融システムの構築」と「地域経済を発展・活性化させる具体的な取組みの展開」を主たるテーマとする「長期戦略」を展開してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,759,174	1,838,148
コールローン及び買入手形	26,802	9,317
買入金銭債権	42,125	50,995
特定取引資産	2,360	1,824
金銭の信託	2,000	3,000
有価証券	3,268,602	3,445,978
貸出金	10,213,430	10,706,710
外国為替	8,781	7,979
その他資産	63,472	105,743
<b>有形固定資産</b>	<b>192,134</b>	<b>194,331</b>
建物	51,025	53,050
土地	124,809	124,978
リース資産	6,028	5,694
建設仮勘定	2,635	2,723
その他の有形固定資産	7,635	7,884
<b>無形固定資産</b>	<b>123,525</b>	<b>115,965</b>
ソフトウェア	8,397	9,851
のれん	113,131	103,959
その他の無形固定資産	1,996	2,153
退職給付に係る資産	32,140	1,290
繰延税金資産	20,666	11,939
支払承諾見返	56,628	54,431
貸倒引当金	150,051	141,546
<b>資産の部合計</b>	<b>15,661,794</b>	<b>16,406,109</b>
<b>負債の部</b>		
預金	12,234,163	12,619,816
譲渡性預金	448,154	362,953
コールマネー及び売渡手形	50,000	170,000
売現先勘定	36,051	56,340
債券貸借取引受入担保金	575,341	796,383
特定取引負債		0
借入金	1,238,543	1,341,265
外国為替	1,096	1,311
短期社債	5,000	5,000
社債	97,500	40,000
その他負債	109,854	141,951
退職給付に係る負債	777	1,506
利息返還損失引当金	1,040	1,015
睡眠預金払戻損失引当金	5,013	6,127
その他の偶発損失引当金	273	68
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債		200
再評価に係る繰延税金負債	24,244	23,028
支払承諾	56,628	54,431
<b>負債の部合計</b>	<b>14,883,701</b>	<b>15,621,418</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	373,930	407,652
自己株式	295	325
株主資本合計	602,045	635,738
その他有価証券評価差額金	102,869	146,996
繰延ヘッジ損益	10,487	34,847
土地再評価差額金	50,439	51,649
退職給付に係る調整累計額	8,179	14,885
その他の包括利益累計額合計	151,001	148,913
非支配株主持分	25,046	39
<b>純資産の部合計</b>	<b>778,093</b>	<b>784,691</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,661,794</b>	<b>16,406,109</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	228,007	236,707
資金運用収益	165,919	168,690
貸出金利息	134,993	135,327
有価証券利息配当金	28,583	30,758
コールローン利息及び買入手形利息	127	68
預け金利息	0	5
その他の受入利息	2,213	2,530
信託報酬	1	1
役務取引等収益	46,340	47,059
特定取引収益	232	127
その他業務収益	8,670	12,029
その他経常収益	6,843	8,799
貸倒引当金戻入益		1,551
償却債権取立益	2,726	1,291
その他の経常収益	4,117	5,957
経常費用	167,243	165,280
資金調達費用	17,397	20,117
預金利息	6,659	6,769
譲渡性預金利息	826	747
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	11
売現先利息	242	454
債券貸借取引支払利息	310	757
借入金利息	1,429	1,700
短期社債利息	10	8
社債利息	1,082	603
その他の支払利息	6,827	9,064
役務取引等費用	18,021	17,125
その他業務費用	15	578
営業経費	121,725	121,142
その他経常費用	10,083	6,317
貸倒引当金繰入額	4,263	
その他の経常費用	5,820	6,317
経常利益	60,763	71,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	3,309	7
固定資産処分益	14	7
負ののれん発生益	3,294	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	2,671	2,068
固定資産処分損	1,226	739
減損損失	1,445	1,329
税金等調整前当期純利益	61,400	69,365
法人税、住民税及び事業税	7,255	11,417
法人税等調整額	16,785	12,723
法人税等合計	24,040	24,141
当期純利益	37,359	45,223
非支配株主に帰属する当期純利益	764	505
親会社株主に帰属する当期純利益	36,595	44,718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	37,359	45,223
その他の包括利益	40,318	2,085
<sub>    </sub> 其他有価証券評価差額金	34,762	44,126
<sub>    </sub> 繰延ヘッジ損益	3,327	24,359
<sub>    </sub> 土地再評価差額金	2,500	1,212
<sub>    </sub> 退職給付に係る調整額	6,382	23,064
包括利益	77,678	43,138
(内訳)		
<sub>    </sub> 親会社株主に係る包括利益	76,945	42,632
<sub>    </sub> 非支配株主に係る包括利益	732	505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	265	584,104
会計方針の変更による累積的影響額			7,980		7,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,799	103,611	347,979	265	576,124
当期変動額					
剰余金の配当			10,999		10,999
親会社株主に帰属する当期純利益			36,595		36,595
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			355		355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	25,951	29	25,921
当期末残高	124,799	103,611	373,930	295	602,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,075	7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による累積的影響額							7,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,075	7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当期変動額							
剰余金の配当							10,999
親会社株主に帰属する当期純利益							36,595
自己株式の取得							30
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,794	3,327	2,144	6,382	39,994	25,621	14,373
当期変動額合計	34,794	3,327	2,144	6,382	39,994	25,621	40,294
当期末残高	102,869	10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	295	602,045
当期変動額					
剰余金の配当			10,998		10,998
親会社株主に帰属する当期純利益			44,718		44,718
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	33,721	29	33,692
当期末残高	124,799	103,611	407,652	325	635,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,869	10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当期変動額							
剰余金の配当							10,998
親会社株主に帰属する当期純利益							44,718
自己株式の取得							30
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,126	24,359	1,209	23,064	2,087	25,006	27,094
当期変動額合計	44,126	24,359	1,209	23,064	2,087	25,006	6,598
当期末残高	146,996	34,847	51,649	14,885	148,913	39	784,691

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,400	69,365
減価償却費	7,799	8,065
減損損失	1,445	1,329
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	3,294	
貸倒引当金の増減( )	7,528	8,504
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	14,432	30,849
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	169	728
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	7	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	180	1,113
その他の偶発損失引当金の増減額( は減少)	6	204
資金運用収益	165,919	168,690
資金調達費用	17,397	20,117
有価証券関係損益( )	1,509	5,159
金銭の信託の運用損益( は運用益)		5
為替差損益( は益)	149	103
固定資産処分損益( は益)	1,211	732
特定取引資産の純増( )減	58	536
特定取引負債の純増減( )		0
貸出金の純増( )減	617,682	493,279
預金の純増減( )	464,881	385,652
譲渡性預金の純増減( )	20,726	85,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	571,777	107,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,825	2,101
コールローン等の純増( )減	71,448	8,615
コールマネー等の純増減( )	46,941	140,289
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	438,351	221,041
外国為替(資産)の純増( )減	630	801
外国為替(負債)の純増減( )	175	215
普通社債発行及び償還による増減( )	20,000	
資金運用による収入	170,934	174,399
資金調達による支出	16,221	19,344
その他	2,576	72,053
小計	995,545	326,280
法人税等の支払額	5,901	11,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,644	315,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	677,188	493,076
有価証券の売却による収入	72,094	207,839
有価証券の償還による収入	201,310	159,950
金銭の信託の増加による支出		1,000
有形固定資産の取得による支出	7,096	8,485
有形固定資産の売却による収入	87	127
無形固定資産の取得による支出	3,714	4,384
非支配株主からの株式取得による支出	1,798	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,303</b>	<b>139,028</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出		5,000
劣後特約付社債の償還による支出		57,500
非支配株主への払戻による支出	20,000	25,000
自己株式の取得による支出	30	30
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	10,997	11,000
非支配株主への配当金の支払額	1,261	512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,289</b>	<b>99,041</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	103
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>541,200</b>	<b>76,872</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,513	1,752,714
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,752,714</b>	<b>1,829,586</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)	4	7

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,896	9,664
	社債	27,180	29,080	1,900
	その他			
	小計	137,412	148,977	11,565
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	社債			
	その他	1,144	1,135	8
	小計	1,144	1,135	8
合計		138,556	150,112	11,556

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	120,021	9,790
	社債	27,180	28,943	1,762
	その他			
	小計	137,412	148,965	11,552
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	社債			
	その他	774	768	5
	小計	774	768	5
合計		138,186	149,733	11,547

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	134,584	63,161	71,422
	債券	2,632,865	2,570,063	62,801
	国債	1,953,490	1,904,308	49,181
	地方債	54,673	52,934	1,738
	社債	624,701	612,820	11,881
	その他	262,464	247,544	14,919
	小計	3,029,914	2,880,770	149,144
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,914	3,288	374
	債券	72,705	72,826	121
	国債	19,970	19,970	0
	地方債	6,871	6,897	25
	社債	45,863	45,959	96
	その他	9,264	9,446	182
	小計	84,884	85,562	677
合計		3,114,798	2,966,332	148,466

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	127,308	59,364	67,943
	債券	2,857,761	2,729,126	128,634
	国債	2,183,083	2,068,437	114,645
	地方債	60,601	58,921	1,679
	社債	614,076	601,767	12,308
	その他	281,364	267,107	14,257
	小計	3,266,433	3,055,598	210,835
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	5,156	6,286	1,130
	債券	3,920	3,929	9
	国債			
	地方債	1,743	1,745	1
	社債	2,176	2,183	7
	その他	15,859	16,126	266
	小計	24,935	26,341	1,406
合計		3,291,369	3,081,940	209,429

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,236	1,046	125
債券	75,814	620	9
国債	46,130	568	0
地方債	20,872	37	8
社債	8,811	15	0
その他	31		
合計	78,081	1,667	134

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,997	2,711	2
債券	192,271	3,143	5
国債	79,392	1,451	
地方債	19,081	311	0
社債	93,796	1,381	5
その他	6,280		354
合計	202,549	5,855	363

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3百万円(うち、債券3百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、271百万円(うち、債券271百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	107,581	121,853
会計方針の変更による累積的影響額	12,342	
会計方針の変更を反映した期首残高	119,924	121,853
勤務費用	3,029	3,103
利息費用	1,183	1,163
数理計算上の差異の発生額	2,542	21,436
退職給付の支払額	5,231	5,689
過去勤務費用の発生額		
制度加入者からの拠出額	401	407
その他	1	0
退職給付債務の期末残高	121,853	142,275

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	136,684	153,216
期待運用収益	4,773	5,350
数理計算上の差異の発生額	11,165	11,351
事業主からの拠出額	5,378	161
退職給付の支払額	5,187	5,723
制度加入者からの拠出額	401	407
その他		
年金資産の期末残高	153,216	142,060



(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	121,006	141,373
年金資産	153,216	142,060
	32,209	686
非積立型制度の退職給付債務	846	901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,362	215
退職給付に係る負債	777	1,506
退職給付に係る資産	32,140	1,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,362	215

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	3,029	3,103
利息費用	1,183	1,163
期待運用収益	4,773	5,350
数理計算上の差異の損益処理額	864	392
過去勤務費用の損益処理額	235	235
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	69	1,711

(注) 1 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に650百万円、当連結会計年度に716百万円を支払っております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	235	235
数理計算上の差異	9,486	33,180
その他		
合計	9,251	33,415

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,323	1,087
未認識数理計算上の差異	10,705	22,474
その他		
合計	12,028	21,387

(7)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	39%
株式	37%	34%
現金及び預け金等	13%	10%
その他	11%	17%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度32%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度304百万円、当連結会計年度305百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	51,138百万円	44,052百万円
税務上の繰越欠損金	14,726	7,791
退職給付に係る負債	4,153	12,395
有価証券償却	6,732	6,386
減価償却	3,021	2,827
繰延ヘッジ損益	4,935	15,220
連結納税に伴う時価評価益	13,877	8,759
その他	7,249	7,815
繰延税金資産小計	105,834	105,248
評価性引当額	33,336	24,780
繰延税金資産合計	72,498	80,467
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	45,596	62,432
退職給付信託設定益	2,650	2,911
退職給付信託返還有価証券	2,434	2,312
固定資産圧縮積立金	423	402
連結納税に伴う時価評価損	651	589
その他	76	80
繰延税金負債合計	51,832	68,728
繰延税金資産の純額	20,666百万円	11,738百万円

2 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は485百万円、繰延税金負債は87百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円、退職給付に係る調整累計額は342百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,285百万円、法人税等調整額は2,540百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	865円66銭	902円50銭
1株当たり当期純利益金額	42円29銭	51円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,595	44,718
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	36,332	44,456
普通株式の期中平均株式数	千株	858,959	858,901

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	778,093	784,691
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,548	9,541
うち新株予約権	百万円		
うち非支配株主持分	百万円	25,046	39
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	743,544	775,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	858,932	858,884

## (重要な後発事象)

## 第一種優先株式の取得及び消却

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、資本の効率化を図るため、当社が発行する第一種優先株式の全部につき、当社定款第17条に基づき、平成28年4月6日をもって取得し、かつ、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、同日をもって消却を行うことを決議いたしました。

平成28年4月6日、以下の第一種優先株式を取得するとともに、取得した第一種優先株式を消却いたしました。

## 1. 取得した内容

(1) 取得した株式の種類	第一種優先株式
(2) 取得した株式の総数	18,742,000株
(3) 株式の取得価額	1株につき500円
(4) 株式の取得価額の総額	9,371,000,000円
(5) 取得日	平成28年4月6日

## 2. 消却した内容

(1) 消却した株式の種類	第一種優先株式
(2) 消却した株式の総数	18,742,000株
(3) 消却日	平成28年4月6日

6 . その他

( 1 ) 役員の変動

平成28年3月22日公表の「当社および子会社における役員変動について」以降における役員の変動は該当ありません。

## 【ご参考】 (1) ふくおかフィナンシャルグループの役員体制

## ◇ 取締役

(平成28年6月下旬開催予定の第9期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	備考
谷 正明	取締役会長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役会長 (代表取締役) 兼務
柴戸 隆成	取締役社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
吉 戒 孝	取締役副社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
青柳 雅之	取締役執行役員	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
吉田 泰彦	取締役執行役員	福岡銀行 取締役専務執行役員 親和銀行 取締役 (非業務執行取締役) 兼務
白川 祐治	取締役執行役員	福岡銀行 取締役専務執行役員 兼務
森川 康朗	取締役執行役員	福岡銀行 取締役専務執行役員 兼務
竹下 英	取締役執行役員	熊本銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
櫻井 文夫	取締役執行役員	熊本銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
吉澤 俊介	取締役執行役員	親和銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
福田 知	取締役執行役員	親和銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
高橋 秀明	取締役 (社外)	福岡銀行 取締役 (非業務執行取締役) 兼務
深沢 政彦	取締役 (社外)	福岡銀行 取締役 (非業務執行取締役) 兼務

## ◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	備考
荒木 英二	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
横田 浩二	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 熊本銀行 取締役 (非業務執行取締役) 兼務
川波 弘	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
大庭 真一	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
城後 修	執行役員	福岡銀行 執行役員 兼務
野村 俊巳	執行役員	熊本銀行 取締役常務執行役員 兼務
八起 幸介	執行役員	親和銀行 取締役常務執行役員 兼務

## ◇ 監査役

氏名	役職名
石内 英光	監査役 (常勤)
杉本 文秀	監査役 (社外・非常勤)
山田 英夫	監査役 (社外・非常勤)

【ご参考】

(2) 福岡銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成28年6月下旬開催予定の第105期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
谷 正明	取締役会長 (代表取締役)	
柴戸 隆成	取締役頭取 (代表取締役)	
吉 戒 孝	取締役副頭取 (代表取締役)	北九州代表
青柳 雅之	取締役副頭取 (代表取締役)	福岡地区本部長
吉田 泰彦	取締役専務執行役員	
白川 祐治	取締役専務執行役員	
森川 康朗	取締役専務執行役員	
荒木 英二	取締役常務執行役員	
横田 浩二	取締役常務執行役員	
川波 弘	取締役常務執行役員	九州営業本部長
大庭 真一	取締役常務執行役員	
高橋 秀明	取締役 (非業務執行取締役)	
深沢 政彦	取締役 (非業務執行取締役)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
有田 徹也	常務執行役員	北九州本部長
権藤 尚彦	執行役員	県南地区本部長
田代 信行	執行役員	東京支店長
田上 裕二	執行役員	市場営業部長
有岡 正治	執行役員	北九州営業部長
為永 和博	執行役員	人事部長
五島 久	執行役員	営業推進部長
立花 秀樹	執行役員	本店営業部長
林 秀之	執行役員	鹿児島営業部長
久保山 英樹	執行役員	筑豊地区本部長
城後 修	執行役員	
中島 秀明	執行役員	産業金融部長

◇ 監査役

氏名	役職名
土屋 雅彦	監査役 (常勤)
貫 正義	監査役 (社外・非常勤)
竹島 和幸	監査役 (社外・非常勤)



【ご参考】

(3) 熊本銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成28年6月下旬開催予定の第24期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
竹下 英	取締役頭取（代表取締役）	
櫻井 文夫	取締役副頭取（代表取締役）	
西妻 安治	取締役専務執行役員	
岩下 典嗣	取締役常務執行役員	
野村 俊巳	取締役常務執行役員	
北原 繁美	取締役常務執行役員	
横田 浩二	取締役（非業務執行取締役）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
池田 稔	執行役員	人事部長
米村 康弘	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
神永 和広	執行役員	監査部長
立石 勲	執行役員	本店営業部長
島田 親房	執行役員	ソリューション営業部長

◇ 監査役

氏名	役職名
岸本 清一	監査役（常勤）
中山 峰男	監査役（社外・非常勤）
福島 淳	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】

(4) 親和銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成28年6月下旬開催予定の第117期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
吉澤 俊介	取締役頭取 (代表取締役)	
福田 知	取締役副頭取 (代表取締役)	
山口 健二	取締役常務執行役員	
石野 和生	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
田中 幹人	取締役常務執行役員	
八起 幸介	取締役常務執行役員	
大谷 友昭	取締役常務執行役員	
吉田 泰彦	取締役 (非業務執行取締役)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
福島 聡	執行役員	融資部長
石丸 高	執行役員	長崎営業部長
七種 純一	執行役員	諫早支店長
吉田 弘幸	執行役員	本店営業部長
北川 隆幸	執行役員	ソリューション営業部長
酒井 利明	執行役員	人事部長

◇ 監査役

氏名	役職名
宮崎 祐輔	監査役 (常勤)
立石 暁	監査役 (社外・非常勤)
永元 太郎	監査役 (社外・非常勤)

(2) (参考)主要な連結子会社の業績の概況

・ 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	171,324	6.1	66,806	13.2	45,611	25.6
27年3月期	161,405	7.5	58,990	1.5	36,302	10.1

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期	12,363,414	599,328	4.8
27年3月期	11,535,348	556,757	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期 599,328百万円 27年3月期 556,757百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

貸借対照表

株式会社 福岡銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,300,777	1,356,264
現金	81,758	78,675
預け金	1,219,018	1,277,588
コールローン	26,802	70,317
買入金銭債権	31,767	31,311
特定取引資産	2,086	1,541
商品有価証券	2,086	1,541
商品有価証券派生商品	0	
金銭の信託		1,000
有価証券	2,233,085	2,416,715
国債	1,244,579	1,445,100
地方債	40,931	35,336
社債	532,773	498,182
株式	135,622	132,440
その他の証券	279,178	305,655
貸出金	7,763,337	8,260,640
割引手形	36,520	35,509
手形貸付	301,932	306,163
証書貸付	6,539,169	6,946,602
当座貸越	885,714	972,366
外国為替	6,119	5,306
外国他店預け	4,716	4,394
買入外国為替	271	140
取立外国為替	1,131	771
その他資産	47,602	94,485
前払費用	2,208	1,513
未収収益	10,525	10,412
先物取引差入証拠金	211	230
金融派生商品	19,655	25,952
金融商品等差入担保金	7,500	43,800
その他の資産	7,500	12,576
有形固定資産	148,416	149,993
建物	38,381	39,872
土地	99,679	100,120
リース資産	3,529	3,343
建設仮勘定	2,449	2,294
その他の有形固定資産	4,376	4,362
無形固定資産	8,254	8,340
ソフトウェア	6,829	7,165
その他の無形固定資産	1,424	1,174
前払年金費用	12,390	14,012
繰延税金資産	5,752	
支払承諾見返	45,002	44,368
貸倒引当金	96,045	90,881
資産の部合計	11,535,348	12,363,414

株式会社 福岡銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8,831,796	9,158,129
当座預金	388,770	431,630
普通預金	5,078,841	5,273,212
貯蓄預金	81,732	80,522
通知預金	24,587	29,006
定期預金	2,978,033	3,036,984
定期積金	10	8
その他の預金	279,821	306,765
譲渡性預金	292,611	266,389
コールマネー	65,909	181,472
売現先勘定	36,051	56,340
債券貸借取引受入担保金	575,341	796,383
特定取引負債		0
商品有価証券派生商品		0
借入金	942,148	1,089,779
借入金	942,148	1,089,779
外国為替	1,062	1,279
売渡外国為替	1,062	1,279
社債	67,500	10,000
その他負債	91,502	126,709
未決済為替借	489	589
未払法人税等	2,684	3,164
未払費用	6,084	6,531
前受収益	2,718	2,690
従業員預り金	1,689	1,654
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	0	1
金融派生商品	35,453	67,504
金融商品等受入担保金		5,939
リース債務	3,490	3,311
資産除去債務	75	106
その他の負債	38,816	35,216
利息返還損失引当金	927	919
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	4,451
その他の偶発損失引当金	205	68
繰延税金負債		4,764
再評価に係る繰延税金負債	24,244	23,028
支払承諾	45,002	44,368
負債の部合計	10,978,590	11,764,085

株式会社 福岡銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	293,724	322,837
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	247,203	276,316
固定資産圧縮積立金	450	443
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	102,533	131,652
株主資本合計	436,535	465,647
<del>その他有価証券評価差額金</del>	80,270	116,878
繰延ヘッジ損益	10,487	34,847
土地再評価差額金	50,439	51,649
評価・換算差額等合計	120,222	133,681
<b>純資産の部合計</b>	<b>556,757</b>	<b>599,328</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,535,348</b>	<b>12,363,414</b>

損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	161,405	171,324
資金運用収益	121,273	125,236
貸出金利息	97,482	98,579
有価証券利息配当金	22,011	24,621
コールローン利息	127	74
預け金利息	1	5
金利スワップ受入利息	186	162
その他の受入利息	1,464	1,792
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,320	33,216
受入為替手数料	10,112	10,054
その他の役務収益	22,207	23,161
特定取引収益	97	43
商品有価証券収益	97	43
その他業務収益	2,776	6,552
外国為替売買益	1,500	1,561
国債等債券売却益	156	2,571
国債等債券償還益	19	
金融派生商品収益	1,099	2,418
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,936	6,275
貸倒引当金戻入益	161	1,247
償却債権取立益	2,087	665
株式等売却益	222	1,960
金銭の信託運用益		5
その他の経常収益	2,465	2,395
経常費用	102,415	104,518
資金調達費用	14,475	17,508
預金利息	4,225	4,448
譲渡性預金利息	467	509
コールマネー利息	150	130
売現先利息	242	454
債券貸借取引支払利息	310	757
借入金利息	1,225	1,397
社債利息	800	500
金利スワップ支払利息	6,662	9,026
その他の支払利息	390	281
役務取引等費用	17,475	17,521
支払為替手数料	4,331	4,386
その他の役務費用	13,143	13,134
その他業務費用	1	568
国債等債券売却損	0	296
国債等債券償却	0	271

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	66,551	65,742
その他経常費用	3,912	3,177
貸出金償却		39
株式等売却損	0	62
株式等償却		50
その他の経常費用	3,911	3,024
経常利益	58,990	66,806
特別利益		3
固定資産処分益		3
特別損失	1,086	1,629
固定資産処分損	466	639
減損損失	620	990
税引前当期純利益	57,903	65,179
法人税、住民税及び事業税	13,079	12,877
法人税等調整額	8,521	6,690
法人税等合計	21,601	19,568
当期純利益	36,302	45,611



## ・ 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,056	1.9	7,384	11.1	5,259	34.3
27年3月期	25,573	2.3	6,645	435.4	8,008	59.5

## 2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期	1,559,688		86,481		5.5	
27年3月期	1,553,804		84,704		5.4	

(参考) 自己資本 28年3月期 86,481百万円 27年3月期 84,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

貸借対照表

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	149,740	159,766
現金	20,359	18,104
預け金	129,381	141,661
コールローン	6,660	3,694
有価証券	290,728	282,422
国債	225,194	225,163
地方債	1,262	1,277
社債	61,999	53,615
株式	2,255	2,357
その他の証券	16	8
貸出金	1,082,815	1,095,370
割引手形	3,942	3,002
手形貸付	58,000	59,120
証書貸付	935,181	955,740
当座貸越	85,690	77,505
外国為替	1,248	1,095
外国他店預け	1,246	1,025
買入外国為替		45
取立外国為替	2	25
その他資産	6,780	2,056
前払費用	7	25
未収収益	1,054	1,097
金融派生商品	96	93
その他の資産	5,621	839
有形固定資産	17,408	17,532
建物	3,565	3,621
土地	12,530	12,542
リース資産	703	703
建設仮勘定	20	3
その他の有形固定資産	588	660
無形固定資産	705	978
ソフトウェア	499	824
その他の無形固定資産	206	154
前払年金費用	3,182	3,407
繰延税金資産	6,181	3,885
支払承諾見返	4,319	4,115
貸倒引当金	15,967	14,635
<b>資産の部合計</b>	<b>1,553,804</b>	<b>1,559,688</b>

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,277,869	1,296,255
当座預金	28,996	25,160
普通預金	544,754	566,326
貯蓄預金	2,782	2,769
通知預金	1,763	1,574
定期預金	683,096	685,772
定期積金	97	83
その他の預金	16,377	14,567
譲渡性預金	66,395	32,916
コールマネー		36,000
借入金	114,712	98,000
借入金	114,712	98,000
外国為替	16	1
売渡外国為替	16	1
その他負債	4,063	4,156
未払法人税等	87	339
未払費用	1,264	1,225
前受収益	665	649
従業員預り金	109	114
給付補填備金	2	2
金融派生商品	66	74
リース債務	690	697
資産除去債務	5	5
その他の負債	1,171	1,047
睡眠預金払戻損失引当金	256	369
再評価に係る繰延税金負債	1,467	1,392
支払承諾	4,319	4,115
<b>負債の部合計</b>	<b>1,469,099</b>	<b>1,473,207</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	11,344	10,833
その他利益剰余金	11,344	10,833
繰越利益剰余金	11,344	10,833
<b>株主資本合計</b>	<b>79,039</b>	<b>78,527</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	4,823	7,042
<del>土地再評価差額金</del>	842	911
<del>評価・換算差額等合計</del>	5,665	7,953
<b>純資産の部合計</b>	<b>84,704</b>	<b>86,481</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,553,804</b>	<b>1,559,688</b>

損益計算書

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	25,573	26,056
資金運用収益	19,470	19,366
貸出金利息	17,185	17,094
有価証券利息配当金	2,040	2,024
コールローン利息	64	47
預け金利息	0	0
その他の受入利息	179	201
役務取引等収益	4,754	5,090
受入為替手数料	1,254	1,283
その他の役務収益	3,499	3,807
その他業務収益	295	233
外国為替売買益	234	117
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	25	110
国債等債券償還益	3	
金融派生商品収益	32	5
その他経常収益	1,053	1,365
貸倒引当金戻入益	363	754
償却債権取立益	293	253
株式等売却益	45	91
その他の経常収益	350	265
経常費用	18,928	18,672
資金調達費用	1,260	1,196
預金利息	994	1,006
譲渡性預金利息	155	67
コールマネー利息		2
借入金利息	96	106
その他の支払利息	14	13
役務取引等費用	2,953	2,699
支払為替手数料	658	685
その他の役務費用	2,295	2,014
その他業務費用	3	2
国債等債券売却損		0
国債等債券償還損		1
国債等債券償却	3	
営業経費	14,088	13,838
その他経常費用	621	935
株式等償却	16	
その他の経常費用	605	935
経常利益	6,645	7,384

株式会社 熊本銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	88	14
固定資産処分損	57	14
減損損失	30	
税引前当期純利益	6,557	7,369
法人税、住民税及び事業税	4,486	654
法人税等調整額	3,034	1,455
法人税等合計	1,451	2,110
当期純利益	8,008	5,259

## ・ 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,745	0.8	7,742	11.0	5,206	46.5
27年3月期	36,018	3.5	8,702	58.1	3,553	23.5

## 2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期	2,595,706		125,411		4.8
27年3月期	2,586,820		130,453		5.0

(参考) 自己資本 28年3月期 125,411百万円 27年3月期 130,453百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

貸借対照表

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	311,337	324,545
現金	46,555	44,564
預け金	264,781	279,980
コールローン	9,249	7,778
商品有価証券	170	212
商品国債	38	60
商品地方債	131	152
有価証券	749,282	752,071
国債	613,918	623,051
地方債	19,350	25,731
社債	102,973	91,634
株式	13,038	11,645
その他の証券	1	8
貸出金	1,464,145	1,465,210
割引手形	8,266	8,840
手形貸付	50,014	46,403
証書貸付	1,254,846	1,273,165
当座貸越	151,018	136,801
外国為替	1,413	1,578
外国他店預け	1,402	1,577
買入外国為替	10	0
その他資産	8,005	6,785
前払費用	100	109
未収収益	1,731	1,670
金融派生商品	1,639	746
その他の資産	4,534	4,258
有形固定資産	44,148	44,690
建物	8,967	9,455
土地	31,041	30,684
リース資産	1,556	1,458
建設仮勘定	115	425
その他の有形固定資産	2,468	2,665
無形固定資産	882	1,297
ソフトウェア	594	1,004
その他の無形固定資産	287	293
前払年金費用	4,688	4,610
繰延税金資産	8,558	2,016
支払承諾見返	7,171	5,844
貸倒引当金	22,233	20,934
<b>資産の部合計</b>	<b>2,586,820</b>	<b>2,595,706</b>

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,146,717	2,188,823
当座預金	91,033	86,974
普通預金	1,020,944	1,052,311
貯蓄預金	12,764	12,158
通知預金	2,401	2,461
定期預金	963,840	990,685
その他の預金	55,731	44,231
譲渡性預金	109,847	86,647
コールマネー		25,000
借入金	180,563	152,985
借入金	180,563	152,985
外国為替	17	31
売渡外国為替	17	31
その他負債	6,793	5,233
未決済為替借	4	4
未払法人税等	30	215
未払費用	1,567	1,493
前受収益	758	703
金融派生商品	1,397	577
リース債務	1,531	1,437
資産除去債務	63	58
その他の負債	1,439	742
睡眠預金払戻損失引当金	468	1,306
その他の偶発損失引当金	67	
再評価に係る繰延税金負債	4,719	4,421
支払承諾	7,171	5,844
負債の部合計	2,456,366	2,470,294
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	24,271	13,507
その他利益剰余金	24,271	13,507
繰越利益剰余金	24,271	13,507
株主資本合計	98,028	87,263
その他有価証券評価差額金	17,719	23,457
土地再評価差額金	14,706	14,690
評価・換算差額等合計	32,425	38,148
純資産の部合計	130,453	125,411
負債及び純資産の部合計	2,586,820	2,595,706



## 損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	36,018	35,745
資金運用収益	26,563	25,786
貸出金利息	20,746	20,148
有価証券利息配当金	5,378	5,198
コールローン利息	75	72
預け金利息	0	0
その他の受入利息	363	367
役務取引等収益	7,848	7,611
受入為替手数料	2,122	2,133
その他の役務収益	5,726	5,477
その他業務収益	503	716
外国為替売買益	279	184
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	73	460
金融派生商品収益	146	70
その他経常収益	1,102	1,631
貸倒引当金戻入益		458
償却債権取立益	345	371
株式等売却益	3	8
その他の経常収益	753	793
経常費用	27,316	28,002
資金調達費用	1,929	1,690
預金利息	1,442	1,317
譲渡性預金利息	209	176
コールマネー利息		3
債券貸借取引支払利息		0
借用金利息	278	191
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,561	3,759
支払為替手数料	1,034	1,059
その他の役務費用	2,527	2,700
その他業務費用	26	2
国債等債券売却損	26	0
国債等債券償還損	0	2
営業経費	20,593	20,470
その他経常費用	1,204	2,079
貸倒引当金繰入額	289	
株式等売却損	0	60
株式等償却	0	3
その他の経常費用	914	2,016
経常利益	8,702	7,742

株式会社 親和銀行


(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益	4	3
固定資産処分益	4	3
特別損失	1,745	491
固定資産処分損	699	76
減損損失	1,045	414
税引前当期純利益	6,960	7,255
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,345
法人税等調整額	5,847	4,394
法人税等合計	3,407	2,048
当期純利益	3,553	5,206

# 平成27年度決算説明資料

平成28年 5月12日

あなたのいちばんに。

 **福岡ファイナンシャルグループ**



 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行

【 目 次 】

I 決算ダイジェスト ページ

1 損益の状況		
(1) 業績サマリー	.....	2～4
(2) コア業務純益	.....	5
(3) 経費の状況	.....	5
(4) 信用コストの状況	.....	6
(5) 臨時損益等（信用コスト除く）及び特別損益の状況	.....	6
2 資産・負債等の状況		
(1) 貸出金の状況	.....	7
(2) 預金の状況	.....	8
(3) 資産運用商品の状況	.....	9
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額	.....	10
3 金融再生法開示債権の状況	.....	11
4 自己資本の状況	.....	11
5 業績等予想	.....	12

II 決算の概況

1 損益の状況	.....	13～16
2 資金平残・利鞘	.....	17
3 資金平残・利鞘（国内部門）	.....	18
4 自己資本比率	.....	19～20
5 業務純益	.....	20
6 R O E	.....	21
7 R O A	.....	21
8 役職員数	.....	21
9 拠点数	.....	21

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況	.....	22
2 貸倒引当金の状況	.....	23
3 リスク管理債権に対する保全状況	.....	24
4 金融再生法開示債権の状況	.....	25
5 金融再生法開示債権の保全状況	.....	26～27
6 子銀行における自己査定状況	.....	28～30
7 業種別貸出金状況等	.....	31
8 不良債権のオフバランス化実績	.....	32
9 中小企業等貸出金残高・比率	.....	33

# I 決算ダイジェスト

## 1 損益の状況

### (1) 業績サマリー

	3行単体合算			F F G連結		
	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度
業務粗利益	178,905	4,687	174,218	190,087	4,359	185,728
資金利益	149,995	353	149,642	148,573	52	148,521
役務取引等利益	21,937	1,004	20,933	29,935	1,615	28,320
特定取引利益	43	△54	97	127	△105	232
その他業務利益	6,928	3,384	3,544	11,450	2,796	8,654
うち国債等債券損益	2,569	2,322	247	2,569	1,939	630
経費 (除く臨時処理分) △	99,974	165	99,809	121,134	675	120,459
実質業務純益 (注1)	78,931	4,522	74,409	68,953	3,685	65,268
① 一般貸倒引当金繰入額 (注3)△	…[△8,654] -	-	…[△5,799] -	…[△8,948] -	2,521	△2,521
業務純益	78,931	4,522	74,409	68,953	1,163	67,790
<b>コア業務純益 (注2)</b>	<b>76,361</b>	<b>2,200</b>	74,161	66,383	1,746	64,637
臨時損益等	3,002	3,073	△71	2,473	9,500	△7,027
② 不良債権処理額 △	△3,626	△1,123	△2,503	△2,732	△7,269	4,537
うち個別貸倒引当金繰入額 (注3)△	…[6,193] -	-	…[5,564] -	…[7,397] -	△6,785	6,785
うち貸倒引当金戻入益 (注3)	…▶ 2,460	2,225	…▶ 235	…▶ 1,551	1,551	-
うち償却債権取立益	1,291	△1,435	2,726	1,291	△1,435	2,726
<b>信用コスト (①+②) △</b>	<b>△3,626</b>	<b>△1,123</b>	<b>△2,503</b>	<b>△2,732</b>	<b>△4,747</b>	<b>2,015</b>
株式等関係損益	1,883	1,628	255	2,589	1,711	878
その他臨時損益等	△2,508	321	△2,829	△2,848	520	△3,368
<b>経常利益</b>	<b>81,933</b>	<b>7,596</b>	<b>74,337</b>	<b>71,426</b>	<b>10,663</b>	<b>60,763</b>
特別損益	△2,128	787	△2,915	△2,061	△2,698	637
税引前当期純利益	79,804	8,382	71,422	69,365	7,965	61,400
法人税等合計 △	23,726	170	23,556	24,141	101	24,040
当期純利益 (注4)	56,077	8,212	47,865	45,223	7,864	37,359
非支配株主に帰属する当期純利益 (注4)△				505	△259	764
<b>親会社株主に帰属する当期純利益 (注4)</b>				<b>44,718</b>	<b>8,123</b>	<b>36,595</b>

以下は子銀行 (P3~P4) も同様であります。

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3 26年度及び27年度において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益等」の「うち貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、[ ]内は相殺前の金額であります。

4 会計基準等の改正に伴い、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

### ■ 業績サマリー

**コア業務純益 (3行単体合算) 764億円** ※ 3期ぶり増益

- 資金利益、役務利益、その他業務利益が揃って増加した結果、前年比+22億円増加の764億円となりました。
- なお、資金利益は平成19年のF F G設立以来、初めて増加反転しております。(国内資金利益も同様に増加反転)

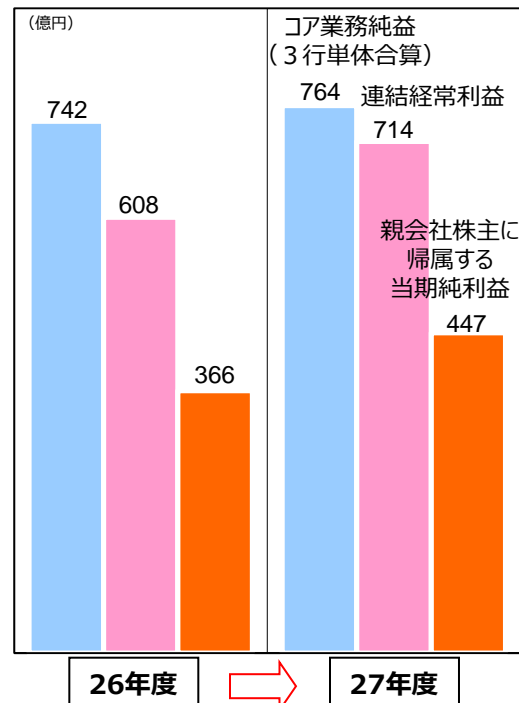
**連結経常利益 714億円** ※ 過去最高益

- コア業務純益の増加に加え、債券・株式関係損益の増加及び信用コストの減少(戻り益増加)等により前年比+107億円増加し714億円となりました。

**親会社株主に帰属する当期純利益 447億円** ※ 4期連続過去最高益

- 前年比+81億円増加の447億円となり、4期連続で過去最高益を更新しました。

### 損益推移



福岡銀行単体

(単位：百万円)

	27年度	26年度	前年比
業務粗利益	129,451	124,517	4,934
資金利益	107,729	106,798	931
国内部門	100,893	99,665	1,228
国際部門	6,835	7,132	△297
役務取引等利益	15,696	14,846	850
特定取引利益	43	97	△54
その他業務利益	5,983	2,775	3,208
うち国債等債券損益	2,003	175	1,828
うち外為売買損益	1,561	1,500	61
経費（除く臨時処理分）	△ 66,054	65,764	290
実質業務純益	63,396	58,753	4,643
① 一般貸倒引当金繰入額	△ …[△3,350] —	…[△5,511] —	—
業務純益	63,396	58,753	4,643
<b>コア業務純益</b>	<b>61,393</b>	<b>58,577</b>	<b>2,816</b>
臨時損益等	3,409	237	3,172
② 不良債権処理額	△ △1,820	△1,922	102
うち個別貸倒引当金繰入額	△ …[2,102] —	…[5,349] —	—
うち貸倒引当金戻入益	…▶ 1,247	…▶ 161	1,086
うち償却債権取立益	665	2,087	△1,422
<b>信用コスト(①+②)</b>	<b>△ △1,820</b>	<b>△1,922</b>	<b>102</b>
株式等関係損益	1,847	222	1,625
その他臨時損益等	△258	△1,907	1,649
<b>経常利益</b>	<b>66,806</b>	<b>58,990</b>	<b>7,816</b>
特別損益	△1,626	△1,086	△540
税引前当期純利益	65,179	57,903	7,276
法人税等合計	△ 19,568	21,601	△2,033
<b>当期純利益</b>	<b>45,611</b>	<b>36,302</b>	<b>9,309</b>

熊本銀行単体

(単位：百万円)

	27年度	26年度	前年比
業務粗利益	20,792	20,302	490
資金利益	18,170	18,209	△39
国内部門	18,139	18,180	△41
国際部門	30	28	2
役務取引等利益	2,390	1,800	590
その他業務利益	231	292	△61
うち国債等債券損益	108	25	83
うち外為売買損益	117	234	△117
経費（除く臨時処理分）	△ 13,789	13,598	191
実質業務純益	7,002	6,704	298
① 一般貸倒引当金繰入額	△ …[△1,926] —	…[△1,495] —	—
業務純益	7,002	6,704	298
<b>コア業務純益</b>	<b>6,894</b>	<b>6,678</b>	<b>216</b>
臨時損益等	381	△58	439
② 不良債権処理額	△ △965	△603	△362
うち個別貸倒引当金繰入額	△ …[1,171] —	…[1,132] —	—
うち貸倒引当金戻入益	…▶ 754	…▶ 363	391
うち償却債権取立益	253	293	△40
<b>信用コスト(①+②)</b>	<b>△ △965</b>	<b>△603</b>	<b>△362</b>
株式等関係損益	91	29	62
その他臨時損益等	△675	△691	16
<b>経常利益</b>	<b>7,384</b>	<b>6,645</b>	<b>739</b>
特別損益	△14	△87	73
税引前当期純利益	7,369	6,557	812
法人税等合計	△ 2,110	△1,451	3,561
<b>当期純利益</b>	<b>5,259</b>	<b>8,008</b>	<b>△2,749</b>

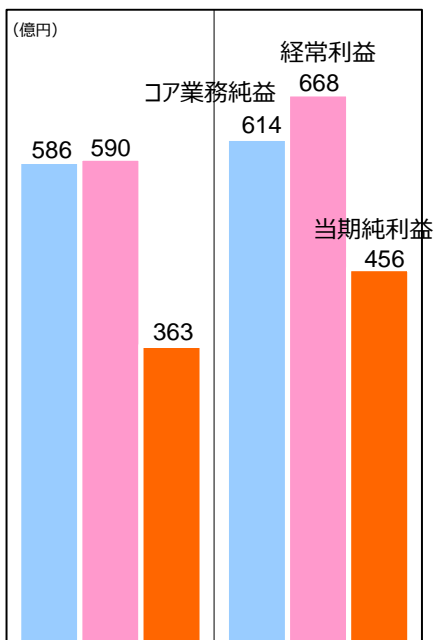
親和銀行単体

(単位：百万円)

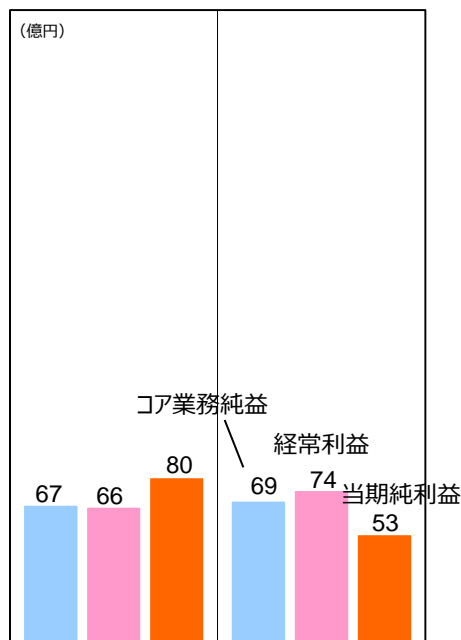
	27年度	26年度	前年比
業務粗利益	28,661	29,398	△737
資金利益	24,096	24,634	△538
国内部門	24,052	24,585	△533
国際部門	43	48	△5
役務取引等利益	3,851	4,286	△435
その他業務利益	713	477	236
うち国債等債券損益	457	46	411
うち外為売買損益	184	279	△95
経費（除く臨時処理分）	△ 20,129	20,446	△317
実質業務純益	8,531	8,951	△420
① 一般貸倒引当金繰入額	△ [△3,377] -	1,207	△1,207
業務純益	8,531	7,744	787
<b>コア業務純益</b>	<b>8,073</b>	<b>8,905</b>	<b>△832</b>
臨時損益等	△788	957	△1,745
② 不良債権処理額	△841	△1,184	343
うち個別貸倒引当金繰入額	△ [2,918] -	△917	917
うち貸倒引当金戻入益	458	-	458
うち償却債権取立益	371	345	26
<b>信用コスト(①+②)</b>	<b>△841</b>	<b>22</b>	<b>△863</b>
株式等関係損益	△55	3	△58
その他臨時損益等	△1,574	△230	△1,344
<b>経常利益</b>	<b>7,742</b>	<b>8,702</b>	<b>△960</b>
特別損益	△487	△1,741	1,254
税引前当期純利益	7,255	6,960	295
法人税等合計	△ 2,048	3,407	△1,359
<b>当期純利益</b>	<b>5,206</b>	<b>3,553</b>	<b>1,653</b>

損益推移

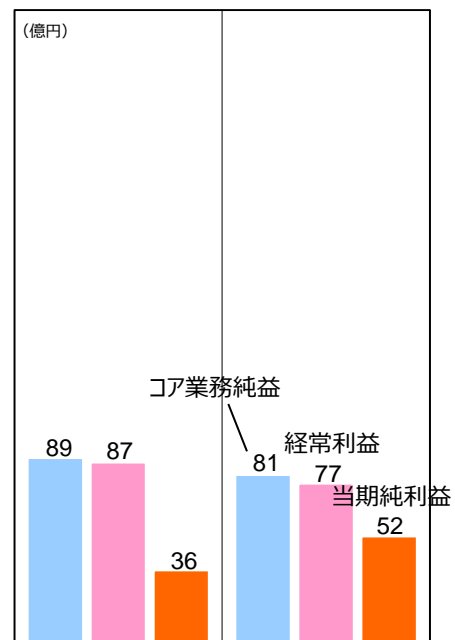
福岡銀行単体



熊本銀行単体



親和銀行単体



26年度

27年度

26年度

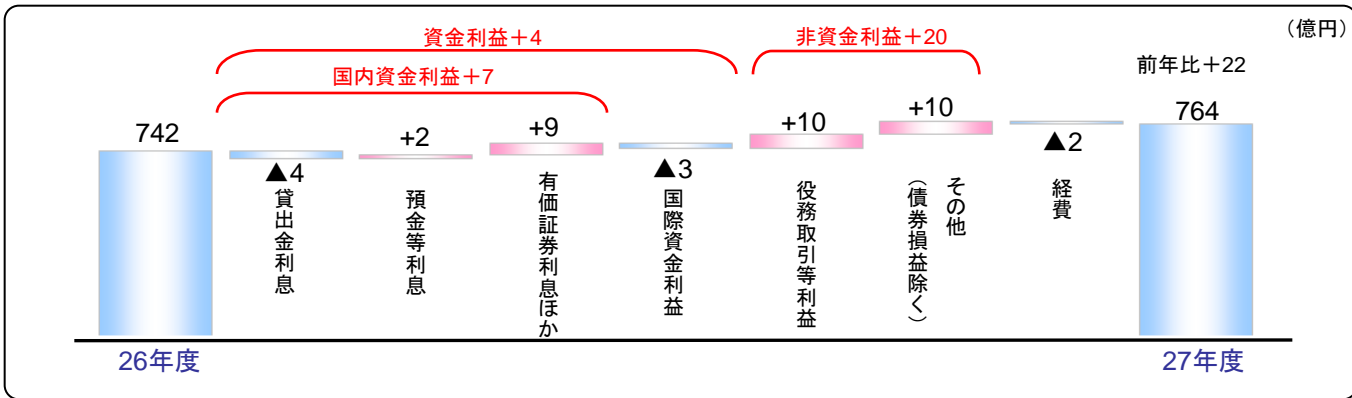
27年度

26年度

27年度

(2) コア業務純益

3行単体合算

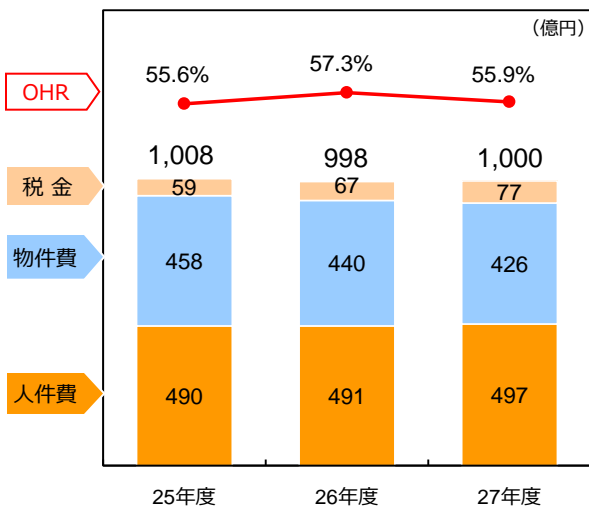


(3) 経費の状況

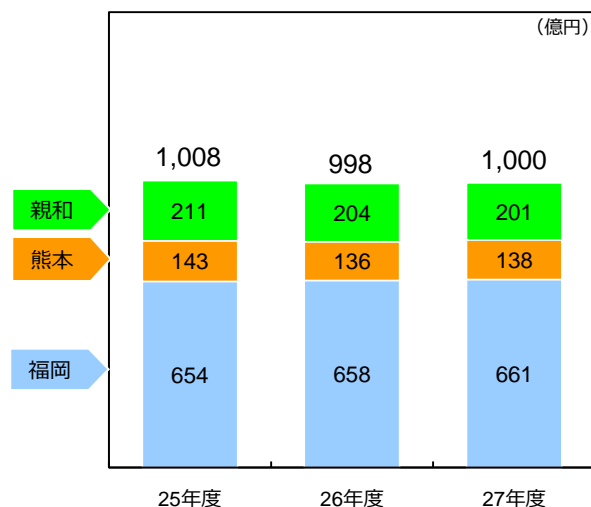
3行単体合算

●経費 1,000億円 (前年比+2億円)、OHR 55.9% (同▲1.4%)

経費 (費目別)・OHR

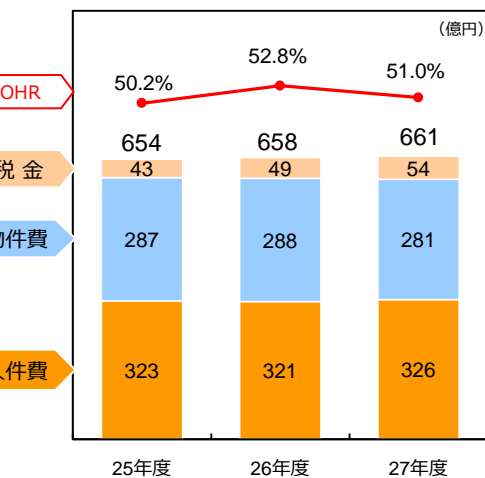


経費 (銀行別)

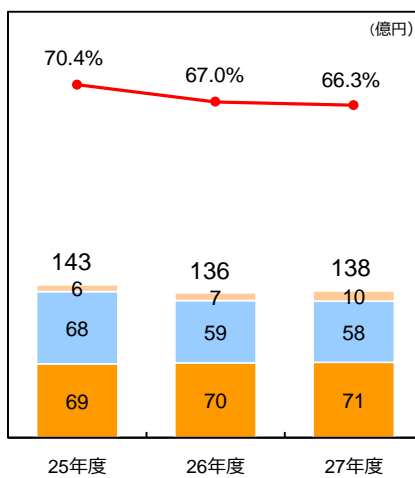


経費 (費目別)・OHR

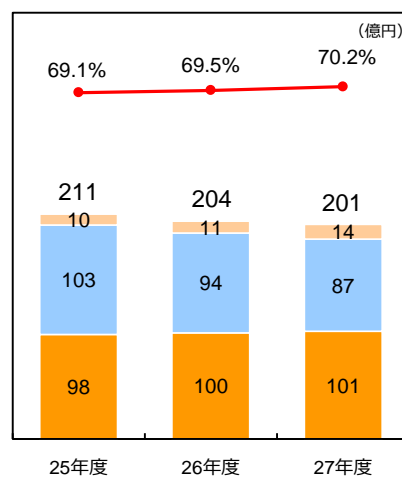
福岡銀行単体



熊本銀行単体



親和銀行単体

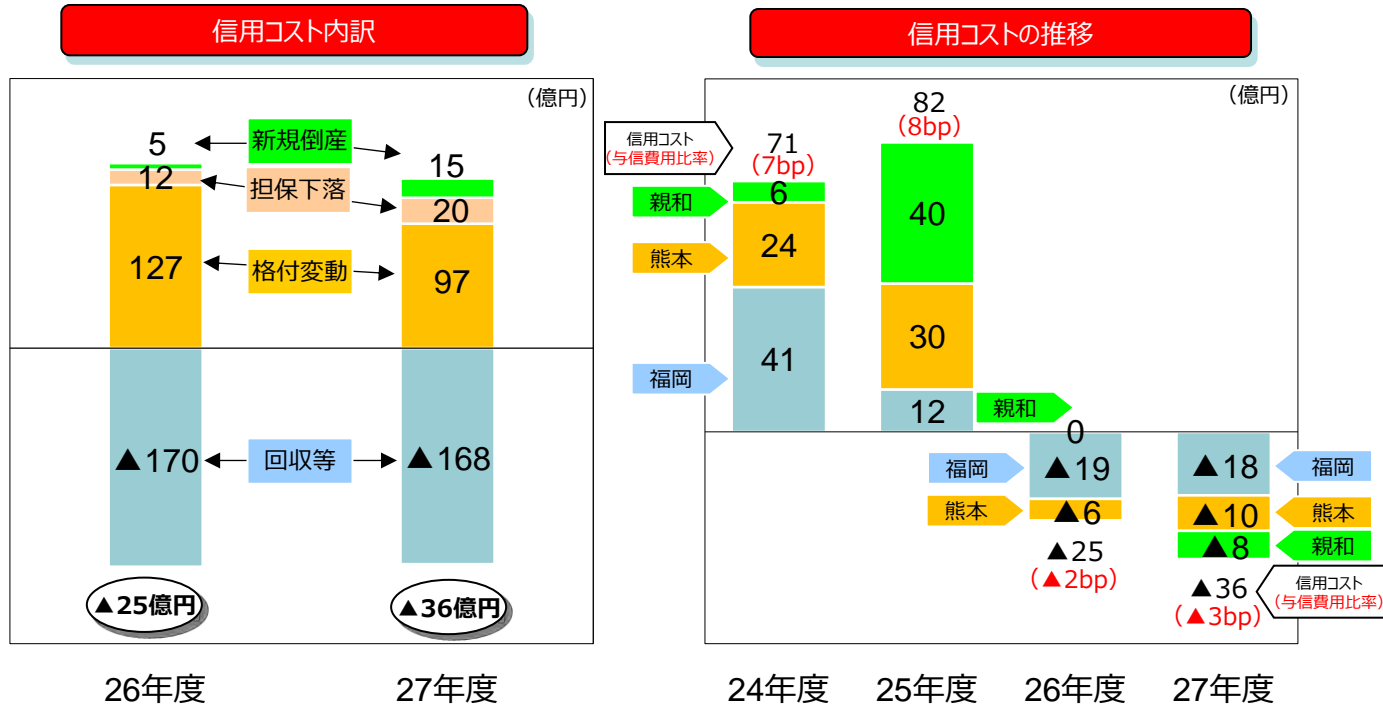




(4) 信用コストの状況

3行単体合算

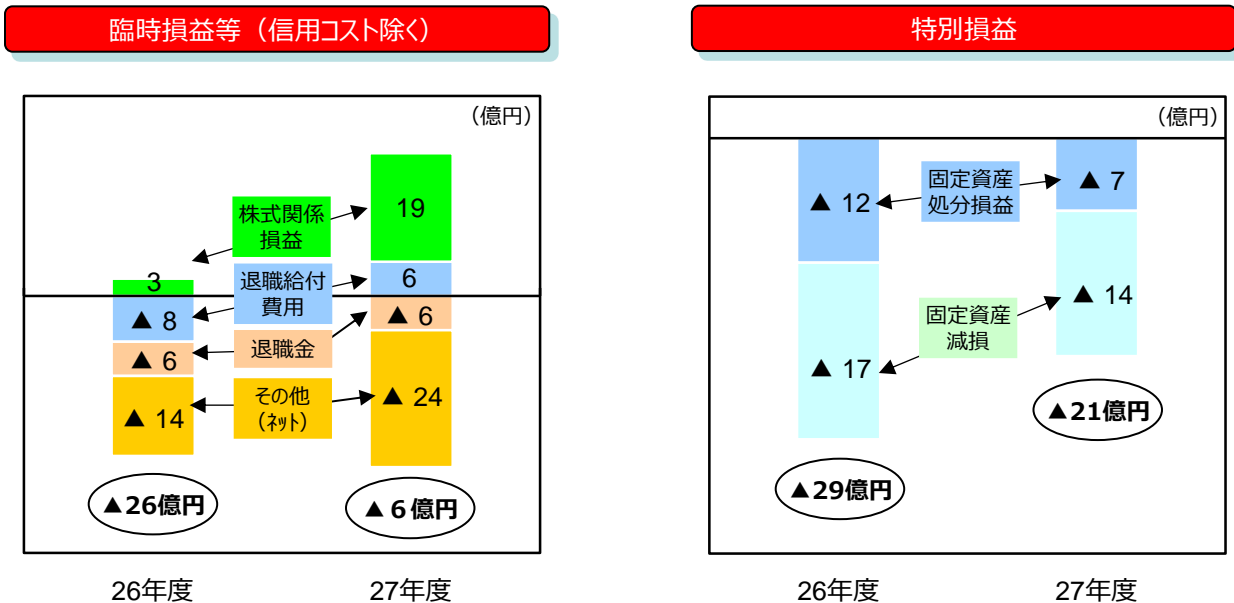
●信用コスト ▲36億円の戻り（前年比▲11億円）



(5) 臨時損益等（信用コスト除く）及び特別損益の状況

3行単体合算

●臨時損益等（信用コスト除く） ▲6億円（前年比+20億円）  
 ●特別損益 ▲21億円（前年比+8億円）

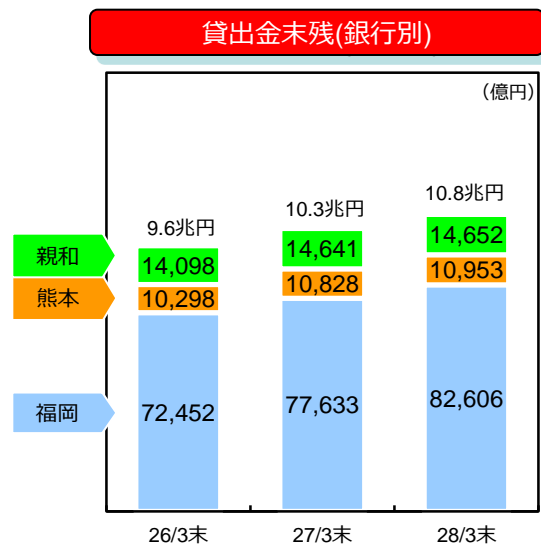
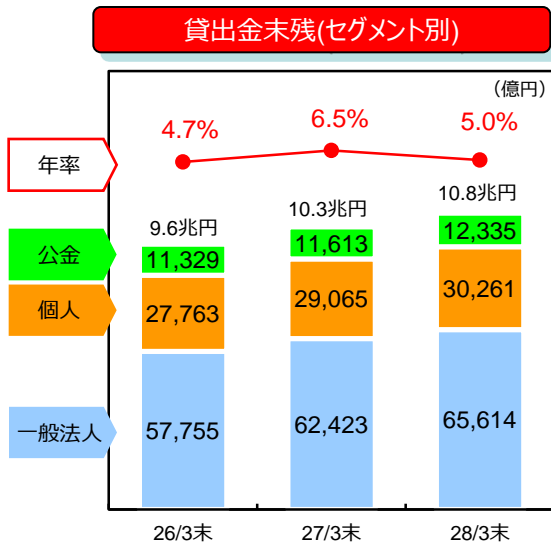


## 2 資産・負債等の状況

### (1) 貸出金の状況

#### 3行単体合算

●総貸出金 10兆8,212億円 (27/3末比+5,109億円、26/3末比+1兆1,363億円、年率+5.0%)  
 [個人部門 3兆261億円 (27/3末比+1,195億円、26/3末比+2,497億円)  
 法人部門 7兆7,950億円 (27/3末比+3,913億円、26/3末比+8,865億円)]



(単位: 百万円)

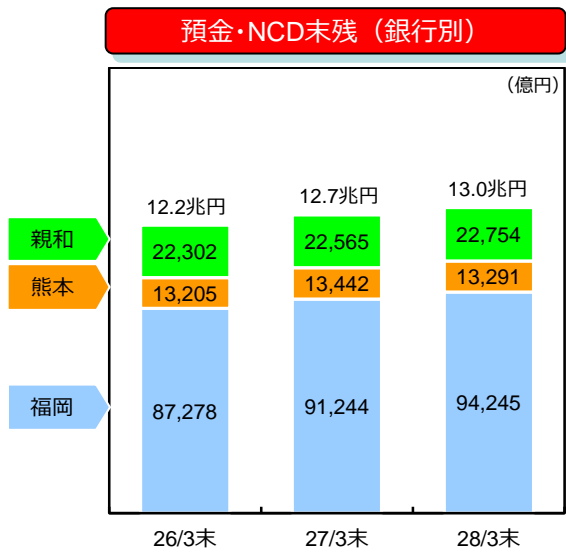
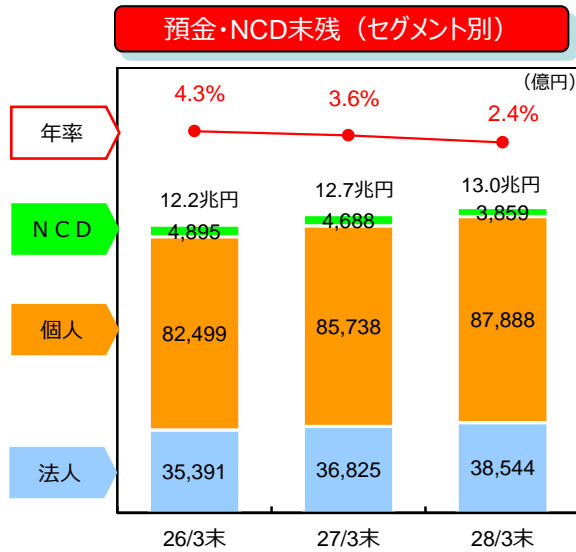
	年率	28年3月末		27年3月末	26年3月末			
		27/3末比	26/3末比					
3行単体合算	総貸出金	5.0%	10,821,220	510,923	1,136,321	10,310,297	9,684,899	
	個人部門	4.1%	3,026,158	119,594	249,769	2,906,564	2,776,389	
	法人部門	5.3%	7,795,060	391,330	886,552	7,403,730	6,908,508	
	一般法人	5.1%	6,561,463	319,076	785,917	6,242,387	5,775,546	
	公金	6.2%	1,233,596	72,255	100,634	1,161,341	1,132,962	
	ローン残高	4.3%	2,923,078	121,374	249,730	2,801,704	2,673,348	
	うち住宅ローン	3.4%	2,649,866	87,541	200,018	2,562,325	2,449,848	
	うち消費性ローン	29.3%	191,393	43,376	65,265	148,017	126,128	
	福岡銀行単体	総貸出金	6.4%	8,260,640	497,303	1,015,367	7,763,337	7,245,273
		個人部門	4.4%	2,160,967	91,227	181,870	2,069,740	1,979,097
法人部門		7.1%	6,099,673	406,077	833,499	5,693,596	5,266,174	
一般法人		7.2%	5,167,549	347,048	760,632	4,820,501	4,406,917	
公金		6.8%	932,123	59,029	72,866	873,094	859,257	
福岡県内貸出金		6.1%	6,427,233	369,213	692,373	6,058,020	5,734,860	
ローン残高		4.5%	2,093,668	90,487	180,747	2,003,181	1,912,921	
うち住宅ローン		3.4%	1,900,835	63,273	140,445	1,837,562	1,760,390	
うち消費性ローン		33.0%	132,040	32,761	49,952	99,279	82,088	
熊本銀行単体		総貸出金	1.2%	1,095,370	12,555	65,565	1,082,815	1,029,805
	個人部門	5.7%	417,085	22,399	50,100	394,686	366,985	
	法人部門	△ 1.4%	678,284	△ 9,844	15,464	688,128	662,820	
	一般法人	△ 2.4%	581,036	△ 14,560	2,670	595,596	578,366	
	公金	5.1%	97,248	4,717	12,794	92,531	84,454	
	熊本県内貸出金	0.8%	1,007,733	8,413	62,176	999,320	945,557	
	ローン残高	6.1%	394,731	22,608	48,007	372,123	346,724	
	うち住宅ローン	5.7%	365,619	19,605	42,524	346,014	323,095	
	うち消費性ローン	24.5%	23,518	4,623	6,977	18,895	16,541	
	親和銀行単体	総貸出金	0.1%	1,465,210	1,065	55,389	1,464,145	1,409,821
個人部門		1.3%	448,106	5,968	17,799	442,138	430,307	
法人部門		△ 0.5%	1,017,103	△ 4,903	37,589	1,022,006	979,514	
一般法人		△ 1.6%	812,878	△ 13,412	22,615	826,290	790,263	
公金		4.3%	204,225	8,509	14,974	195,716	189,251	
長崎県内貸出金		1.8%	1,069,013	18,492	60,776	1,050,521	1,008,237	
ローン残高		1.9%	434,679	8,279	20,976	426,400	413,703	
うち住宅ローン		1.2%	383,412	4,663	17,049	378,749	366,363	
うち消費性ローン		20.1%	35,835	5,992	8,336	29,843	27,499	

(注) 貸出金には、福岡銀行のFFG向け貸出金(26年3月末 900億円、27年3月末 940億円、28年3月末 1,015億円)を含んでおります。

(2) 預金の状況

3行単体合算

●総資金（預金+NCD残高） 13兆291億円（27/3末比+3,039億円、26/3末比+7,505億円、年率+2.4%）  
 個人預金 8兆7,888億円（27/3末比+2,150億円、26/3末比+5,388億円）  
 法人預金 3兆8,544億円（27/3末比+1,718億円、26/3末比+3,152億円）  
 NCD 3,859億円（27/3末比▲829億円、26/3末比▲1,036億円）



(単位：百万円)

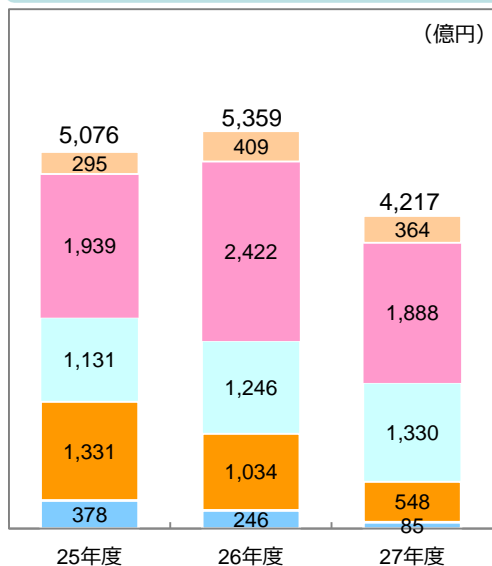
	年率	28年3月末	27/3末比		26/3末比		27年3月末	26年3月末
			27/3末比	26/3末比	27年3月末	26年3月末		
3行単体合算	個人預金	2.5%	8,788,804	215,000	538,888	8,573,804	8,249,916	
	法人預金	4.7%	3,854,403	171,828	315,289	3,682,575	3,539,114	
	合計	3.2%	12,643,207	386,825	854,177	12,256,382	11,789,030	
	流動性	3.5%	7,817,561	263,226	704,518	7,554,335	7,113,043	
	固定性	2.6%	4,825,645	123,599	149,658	4,702,046	4,675,987	
	NCD	▲ 17.7%	385,952	▲ 82,901	▲ 103,627	468,853	489,579	
	総資金(預金+NCD)	2.4%	13,029,162	303,926	750,550	12,725,236	12,278,612	
福岡銀行単体	個人預金	2.9%	6,394,107	180,369	430,688	6,213,738	5,963,419	
	法人預金	5.6%	2,764,022	145,965	302,963	2,618,057	2,461,059	
	合計	3.7%	9,158,129	326,333	733,651	8,831,796	8,424,478	
	流動性	4.0%	6,019,714	229,094	571,149	5,790,620	5,448,565	
	固定性	3.2%	3,138,414	97,239	162,501	3,041,175	2,975,913	
	NCD	▲ 9.0%	266,389	▲ 26,222	▲ 36,954	292,611	303,343	
	総資金(預金+NCD)	3.3%	9,424,519	300,112	696,697	9,124,407	8,727,822	
福岡県内預金	3.0%	8,554,494	246,895	611,301	8,307,599	7,943,193		
熊本銀行単体	個人預金	1.9%	976,957	18,466	51,354	958,491	925,603	
	法人預金	▲ 0.0%	319,298	▲ 79	21,332	319,377	297,966	
	合計	1.4%	1,296,255	18,386	72,686	1,277,869	1,223,569	
	流動性	3.1%	605,726	18,107	64,699	587,619	541,027	
	固定性	0.0%	690,529	279	7,987	690,250	682,542	
	NCD	▲ 50.4%	32,916	▲ 33,479	▲ 64,045	66,395	96,961	
	総資金(預金+NCD)	▲ 1.1%	1,329,172	▲ 15,092	8,641	1,344,264	1,320,531	
熊本県内預金	1.3%	1,197,317	14,856	63,537	1,182,461	1,133,780		
親和銀行単体	個人預金	1.2%	1,417,740	16,165	56,846	1,401,575	1,360,894	
	法人預金	3.5%	771,083	25,942	▲ 9,006	745,141	780,089	
	合計	2.0%	2,188,823	42,106	47,840	2,146,717	2,140,983	
	流動性	1.4%	1,192,121	16,025	68,670	1,176,096	1,123,451	
	固定性	2.7%	996,702	26,081	▲ 20,830	970,621	1,017,532	
	NCD	▲ 21.1%	86,647	▲ 23,200	▲ 2,628	109,847	89,275	
	総資金(預金+NCD)	0.8%	2,275,471	18,906	45,212	2,256,565	2,230,259	
長崎県内預金	2.5%	1,921,094	47,109	68,196	1,873,985	1,852,898		

(3) 資産運用商品の状況

グループ合算

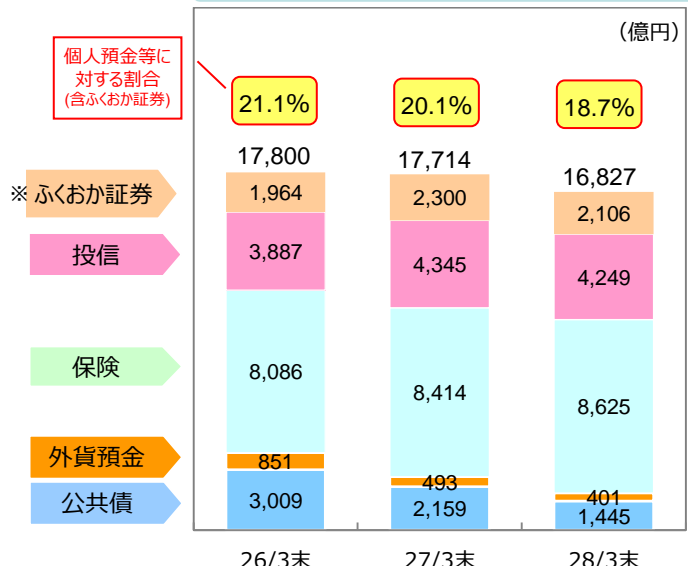
- 資産運用商品販売額 4,217億円 (前年比▲1,142億円)
- 個人預り資産残高 1兆6,827億円 (27/3末比▲887億円)、個人預金等に対する割合18.7% (同▲1.4%)

資産運用商品販売額



※ぶくおか証券は、投資信託・債券販売額の合計

個人預り資産残高



※ぶくおか証券は、個人の投資信託・株式・債券残高の合計

(単位: 億円)

	資産運用商品販売額					
	27年度			26年度	25年度	
	年率	26年度比	25年度比			
投資信託	▲22.1%	1,888	▲534	▲51	2,422	1,939
保険	6.7%	1,330	84	199	1,246	1,131
外貨預金	▲47.0%	548	▲486	▲783	1,034	1,331
公共債	▲65.1%	85	▲161	▲293	246	378
ぶくおか証券	▲10.9%	364	▲45	69	409	295
合計	▲21.3%	4,217	▲1,142	▲859	5,359	5,076
個人預金等に対する割合						

	個人預り資産残高					
	28年3月末			27年3月末	26年3月末	
	年率	27/3末比	26/3末比			
投資信託	▲2.2%	4,249	▲96	362	4,345	3,887
保険	2.5%	8,625	211	539	8,414	8,086
外貨預金	▲18.7%	401	▲92	▲450	493	851
公共債	▲33.1%	1,445	▲714	▲1,564	2,159	3,009
ぶくおか証券	▲8.4%	2,106	▲194	142	2,300	1,964
合計	▲5.0%	16,827	▲887	▲973	17,714	17,800
個人預金等に対する割合	—	18.7%	▲1.4%	▲2.4%	20.1%	21.1%

投資信託	▲17.5%	1,156	▲246	55	1,402	1,101
保険	3.1%	755	23	▲22	732	777
外貨預金	▲39.2%	323	▲209	▲305	532	628
公共債	▲65.5%	74	▲142	▲250	216	324
合計	▲19.9%	2,310	▲574	▲521	2,884	2,831
個人預金に対する割合						

投資信託	▲2.9%	2,818	▲85	262	2,903	2,556
保険	1.7%	5,460	91	350	5,369	5,110
外貨預金	▲17.9%	300	▲65	▲274	365	574
公共債	▲31.8%	1,286	▲600	▲1,341	1,886	2,627
合計	▲6.3%	9,865	▲660	▲1,004	10,525	10,869
個人預金に対する割合	—	15.4%	▲1.5%	▲2.8%	16.9%	18.2%

投資信託	▲31.0%	293	▲132	▲58	425	351
保険	36.4%	242	65	88	177	154
外貨預金	▲54.5%	103	▲123	▲177	226	280
公共債	▲63.8%	1	▲2	▲2	3	3
合計	▲23.2%	640	▲193	▲150	833	790
個人預金に対する割合						

投資信託	▲4.2%	653	▲29	35	682	618
保険	6.5%	1,245	76	83	1,169	1,162
外貨預金	▲32.1%	42	▲21	▲66	63	108
公共債	▲30.3%	24	▲11	▲32	35	56
合計	0.8%	1,966	16	20	1,950	1,946
個人預金に対する割合	—	20.1%	▲0.2%	▲0.9%	20.3%	21.0%

投資信託	▲26.3%	438	▲156	▲48	594	486
保険	▲1.1%	332	▲3	134	335	198
外貨預金	▲56.0%	121	▲154	▲301	275	422
公共債	▲62.2%	9	▲17	▲41	26	50
合計	▲26.9%	901	▲331	▲257	1,232	1,158
個人預金に対する割合						

投資信託	2.3%	777	18	65	759	712
保険	2.3%	1,918	43	105	1,875	1,813
外貨預金	▲10.4%	58	▲7	▲110	65	168
公共債	▲43.6%	134	▲103	▲191	237	325
合計	▲1.7%	2,888	▲50	▲132	2,938	3,020
個人預金に対する割合	—	20.4%	▲0.6%	▲1.8%	21.0%	22.2%

(注1) 投資信託販売額は法人向けを含んでおります (その他は個人向けのみ)。

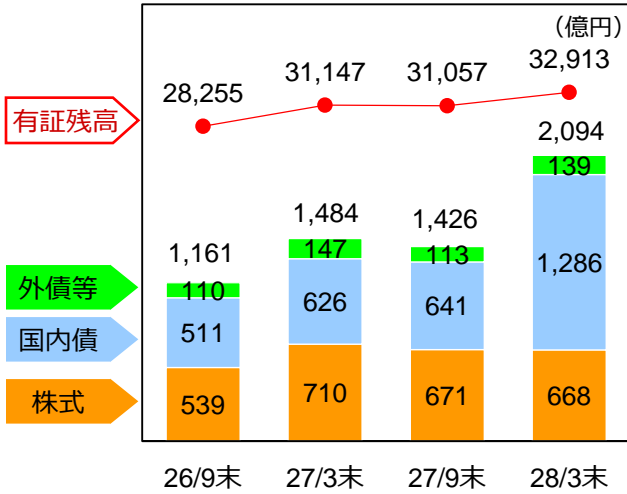
(注2) 保険販売額は、前納契約以外の平準払保険を含んでおりません。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額

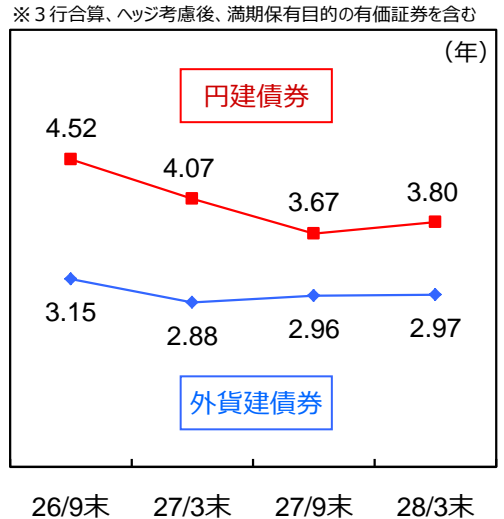
FFG連結

- 時価のあるその他有価証券期末残高 3兆2,913億円 (27/9末比+1,856億円、27/3末比+1,765億円)
- " 期末評価差額 +2,094億円 (27/9末比+668億円、27/3末比+609億円)

時価あり有価証券評価差額



債券デュレーション



※3行合算、ヘッジ考慮後、満期保有目的の有価証券を含む

(単位：百万円)

		28年3月末						27年9月末		27年3月末	
		時価	27/9末比	27/3末比	評価差額	27/9末比	27/3末比	時価	評価差額	時価	評価差額
FFG連結	その他有価証券	3,291,369	185,637	176,571	209,429	66,817	60,963	3,105,732	142,612	3,114,798	148,466
	株式	132,464	△ 621	△ 5,034	66,813	△ 362	△ 4,235	133,085	67,175	137,498	71,048
	債券	2,861,681	158,916	156,110	128,625	64,516	65,945	2,702,765	64,109	2,705,571	62,680
	国債	2,183,083	136,516	209,623	114,645	62,606	65,464	2,046,567	52,039	1,973,460	49,181
	地方債	62,345	2,679	801	1,678	269	△ 35	59,666	1,409	61,544	1,713
	社債	616,252	19,721	△ 54,313	12,301	1,641	516	596,531	10,660	670,565	11,785
	その他	297,223	27,343	25,495	13,990	2,663	△ 747	269,880	11,327	271,728	14,737
福岡銀行連結	その他有価証券	2,258,935	188,033	181,979	169,729	55,837	50,178	2,070,902	113,892	2,076,956	119,551
	株式	120,508	△ 652	△ 3,864	66,454	△ 652	△ 3,324	121,160	67,106	124,372	69,778
	債券	1,841,207	161,338	160,336	89,285	53,827	54,250	1,679,869	35,458	1,680,871	35,035
	国債	1,334,868	131,865	200,521	79,466	53,106	55,411	1,203,003	26,360	1,134,347	24,055
	地方債	35,336	2,622	△ 5,595	1,174	△ 4	△ 384	32,714	1,178	40,931	1,558
	社債	471,001	26,850	△ 34,591	8,644	725	△ 776	444,151	7,919	505,592	9,420
	その他	297,219	27,347	25,507	13,989	2,661	△ 748	269,872	11,328	271,712	14,737
熊本銀行単体	その他有価証券	281,441	△ 5,821	△ 8,200	10,083	2,827	3,058	287,262	7,256	289,641	7,025
	株式	1,380	147	212	425	146	212	1,233	279	1,168	213
	債券	280,056	△ 5,964	△ 8,400	9,657	2,679	2,845	286,020	6,978	288,456	6,812
	国債	225,163	△ 3,484	△ 31	8,475	2,472	2,569	228,647	6,003	225,194	5,906
	地方債	1,277	102	15	43	13	13	1,175	30	1,262	30
	社債	53,615	△ 2,582	△ 8,384	1,138	194	264	56,197	944	61,999	874
	その他	3	△ 5	△ 13	0	0	0	8	△ 0	16	△ 0
親和銀行単体	その他有価証券	750,992	3,425	2,791	33,179	8,247	7,821	747,567	24,932	748,201	25,358
	株式	10,575	△ 116	△ 1,383	3,497	238	△ 1,028	10,691	3,259	11,958	4,525
	債券	740,417	3,541	4,175	29,682	8,010	8,850	736,876	21,672	736,242	20,832
	国債	623,051	8,135	9,133	26,704	7,028	7,485	614,916	19,676	613,918	19,219
	地方債	25,731	△ 45	6,381	460	260	337	25,776	200	19,350	123
	社債	91,634	△ 4,548	△ 11,339	2,518	722	1,029	96,182	1,796	102,973	1,489
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3 金融再生法開示債権の状況

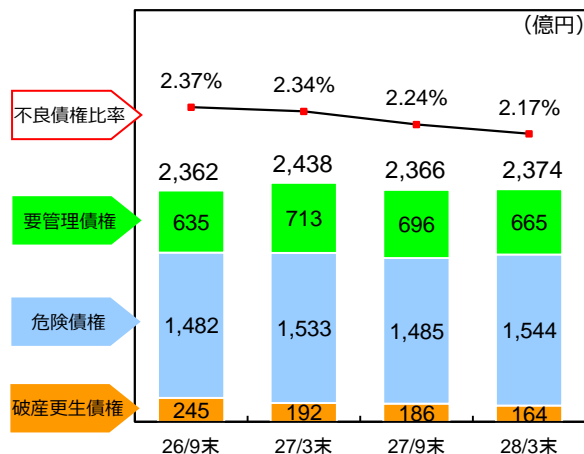
【部分直接償却後】

#### 3行単体合算

- 金融再生法開示債権残高 2,374億円 (27/9末比+ 8 億円、27/3末比▲64億円)
- " 比率 2.17% (27/9末比▲0.07%、27/3末比▲0.17%)

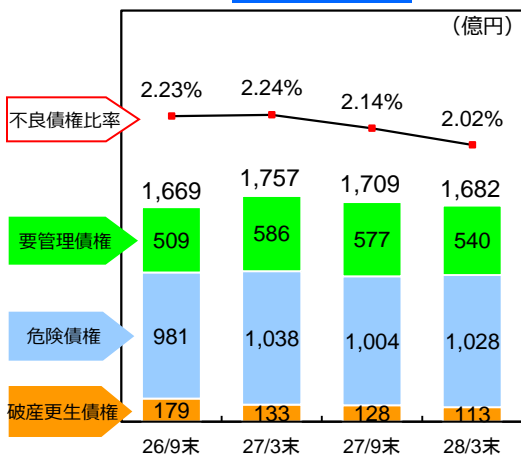
(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	28年3月末	27/9末比	27/3末比		
①金融再生法開示債権	2,374	8	△ 64	2,366	2,438
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	△ 21	△ 28	186	192
危険債権	1,544	60	12	1,485	1,533
要管理債権	665	△ 31	△ 48	696	713
正常債権	106,667	3,712	5,138	102,955	101,528
②総与信残高	109,041	3,720	5,075	105,321	103,966
不良債権比率 (①/②)	2.17%	△ 0.07%	△ 0.17%	2.24%	2.34%

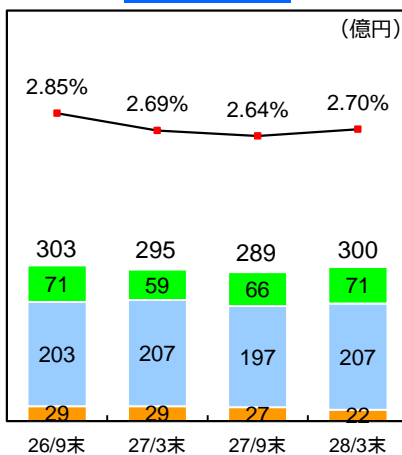


(注) 金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

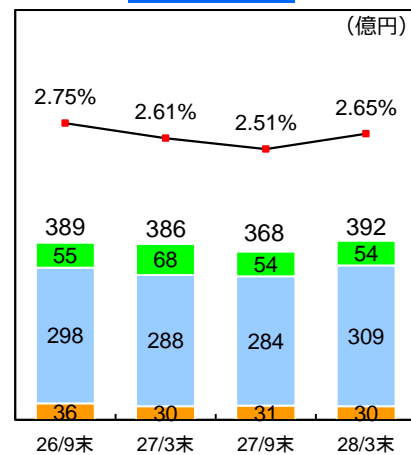
#### 福岡銀行単体



#### 熊本銀行単体



#### 親和銀行単体



### 4 自己資本の状況

#### F F G 連結 【国内基準】

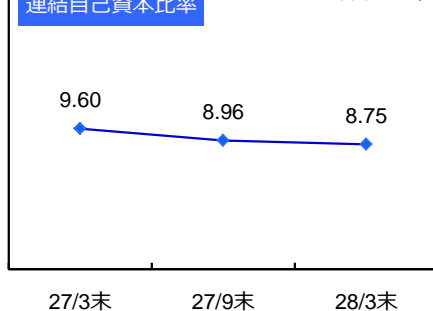
- 連結自己資本比率 8.75% (27/9末比▲0.21%、27/3末比▲0.85%)
- 第3の柱(市場規律)に基づく自己資本の構成に関する開示事項は、当社ホームページ上に掲載しております。  
(<http://www.fukuoka-fg.com/zaimu/kessan/index.htm>)

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	【速報値】	27/9末比	27/3末比		
①自己資本比率④/⑤	8.75%	△0.21%	△0.85%	8.96%	9.60%
②コア資本に係る基礎項目	6,875	△ 258	△ 699	7,133	7,574
③コア資本に係る調整項目	1,078	△ 68	△ 120	1,146	1,198
④自己資本 ②-③	5,797	△ 190	△ 579	5,987	6,376
⑤リスク・アセット	66,247	△ 549	△ 116	66,796	66,363

(注) 信用リスク・アセットは基礎的の内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

連結自己資本比率 (単位：%)



## 5 業績等予想

●第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～（平成28年4月～平成31年3月）の初年度である平成28年度の連結業績見通しは、以下のとおりです。

### FFG連結

(単位：百万円)

	平成28年度（予想）		27年度 実績
		中間期(予想)	
FFG連結経常利益	61,500	30,000	71,426
〃 当期純利益（注）	40,000	19,500	44,718

（注）連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

### <ご参考>

・子銀行ベースでの業績予想は以下のとおりです。

### 28年度通期業績予想

(単位：百万円)

	3行 単体合算				(3行合算) 27年度
	福岡	熊本	親和		
コア業務純益	71,000	57,500	5,000	8,600	76,361
経常利益	70,200	59,500	3,900	6,800	81,933
当期純利益	50,600	42,200	3,000	5,400	56,077
信用コスト（▲）	3,000	2,000	500	500	▲ 3,626

### 28年度中間期業績予想

(単位：百万円)

	3行 単体合算				(3行合算) 27年度中間期
	福岡	熊本	親和		
コア業務純益	35,300	29,200	1,800	4,300	39,888
経常利益	34,600	30,100	1,200	3,300	51,562
中間純利益	25,000	21,400	900	2,600	36,832
信用コスト（▲）	1,500	1,000	300	300	▲ 7,543

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 決算の概況

### 1 損益の状況

【FFG連結】

(単位：百万円)

		27年度	前年比	26年度
連結粗利益	1	190,086	4,358	185,728
資金利益	2	148,572	51	148,521
役務取引等利益	3	29,935	1,615	28,320
特定取引利益	4	127	△105	232
その他業務利益	5	11,450	2,796	8,654
うち国債等債券損益（5勘定戻）	6	2,569	1,939	630
売却益	7	3,143	2,523	620
売却損	△ 8	298	289	9
償還益	9	—	△23	23
償還損	△ 10	3	3	0
償却	△ 11	271	268	3
営業経費	△ 12	121,142	△583	121,725
その他経常損益	13	2,482	5,721	△3,239
不良債権処理額（信用コスト）	△ 14	△2,732	△4,747	2,015
一般貸倒引当金繰入額	△ 15	[△8,948] —	2,521	△2,521
個別貸倒引当金繰入額	△ 16	[7,397] —	△6,785	6,785
延滞債権等売却損	△ 17	3	0	3
貸倒引当金戻入益	18	1,551	1,551	—
償却債権取立益	19	1,291	△1,435	2,726
その他	△ 20	106	△369	475
株式等関係損益	21	2,589	1,711	878
売却益	22	2,711	1,665	1,046
売却損	△ 23	65	△60	125
償却	△ 24	57	15	42
その他	25	△2,839	△736	△2,103
経常利益	26	71,426	10,663	60,763
特別損益	27	△2,061	△2,698	637
税金等調整前当期純利益	28	69,365	7,965	61,400
法人税、住民税及び事業税	△ 29	11,417	4,162	7,255
法人税等調整額	△ 30	12,723	△4,062	16,785
法人税等合計	△ 31	24,141	101	24,040
当期純利益	32	45,223	7,864	37,359
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 33	505	△259	764
親会社株主に帰属する当期純利益	34	44,718	8,123	36,595

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

#### 【参考】連結子会社数

- 平成27年度の連結子会社の異動状況  
 ・減少1社・・・FFG Preferred Capital Cayman Limited

(単位：社)

	28年3月末	27/3末比	27年3月末
連結子会社数	15	△1	16



(単位：百万円)

【福岡銀行単体】

		27年度	前年比	26年度
業務粗利益	1	129,451	4,934	124,517
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(127,448)	(3,106)	(124,342)
資金利益	3	107,729	931	106,798
役務取引等利益	4	15,696	850	14,846
特定取引利益	5	43	△54	97
その他業務利益	6	5,983	3,208	2,775
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	7	2,003	1,828	175
売却益	8	2,571	2,415	156
売却損	△ 9	296	296	0
償還益	10	—	△ 19	19
償還損	△ 11	—	—	—
償却	△ 12	271	271	0
経費 (除く臨時処理分)	△ 13	66,054	290	65,764
人件費	△ 14	32,579	449	32,130
物件費	△ 15	28,119	△654	28,773
税金	△ 16	5,355	495	4,860
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	63,396	4,643	58,753
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	18	61,393	2,816	58,577
①一般貸倒引当金繰入額	△ 19	[△3,350] —	—	[△5,511] —
業務純益	20	63,396	4,643	58,753
臨時損益等	21	3,409	3,172	237
②不良債権処理額	△ 22	△1,820	102	△1,922
個別貸倒引当金繰入額	△ 23	[2,102] —	—	[5,349] —
延滞債権等売却損	△ 24	—	△ 0	0
貸倒引当金戻入益	25	→ 1,247	1,086	→ 161
償却債権取立益	26	665	△1,422	2,087
その他	△ 27	93	△232	325
株式等関係損益	28	1,847	1,625	222
売却益	29	1,960	1,738	222
売却損	△ 30	62	62	0
償却	△ 31	50	50	—
その他臨時損益等	32	△258	1,649	△1,907
経常利益	33	66,806	7,816	58,990
特別損益	34	△1,626	△540	△1,086
固定資産処分損益	35	△635	△169	△466
固定資産処分益	36	3	3	—
固定資産処分損	△ 37	639	173	466
固定資産減損損失	△ 38	990	370	620
税引前当期純利益	39	65,179	7,276	57,903
法人税、住民税及び事業税	△ 40	12,877	△202	13,079
法人税等調整額	△ 41	6,690	△1,831	8,521
法人税等合計	△ 42	19,568	△2,033	21,601
当期純利益	43	45,611	9,309	36,302
信用コスト (①+②)	△ 44	△1,820	102	△1,922

(単位：百万円)

【熊本銀行単体】

		27年度	前年比	26年度
業務粗利益	1	20,792	490	20,302
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(20,683)	(407)	(20,276)
資金利益	3	18,170	△39	18,209
役務取引等利益	4	2,390	590	1,800
その他業務利益	5	231	△61	292
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	6	108	83	25
売却益	7	110	85	25
売却損	△ 8	0	0	—
償還益	9	—	△3	3
償還損	△ 10	1	1	—
償却	△ 11	—	△3	3
経費 (除く臨時処理分)	△ 12	13,789	191	13,598
人件費	△ 13	7,061	45	7,016
物件費	△ 14	5,764	△90	5,854
税金	△ 15	963	236	727
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16	7,002	298	6,704
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	17	6,894	216	6,678
①一般貸倒引当金繰入額	△ 18	[△1,926] —	—	[△1,495] —
業務純益	19	7,002	298	6,704
臨時損益等	20	381	439	△58
②不良債権処理額	△ 21	△965	△362	△603
個別貸倒引当金繰入額	△ 22	[1,171] —	—	[1,132] —
延滞債権等売却損	△ 23	—	—	—
貸倒引当金戻入益	24	754	391	363
償却債権取立益	25	253	△40	293
その他	△ 26	43	△11	54
株式等関係損益	27	91	62	29
売却益	28	91	46	45
売却損	△ 29	—	—	—
償却	△ 30	—	△16	16
その他臨時損益等	31	△675	16	△691
経常利益	32	7,384	739	6,645
特別損益	33	△14	73	△87
固定資産処分損益	34	△14	43	△57
固定資産処分益	35	0	△0	0
固定資産処分損	△ 36	14	△43	57
固定資産減損損失	△ 37	—	△30	30
税引前当期純利益	38	7,369	812	6,557
法人税、住民税及び事業税	△ 39	654	5,140	△4,486
法人税等調整額	△ 40	1,455	△1,579	3,034
法人税等合計	△ 41	2,110	3,561	△1,451
当期純利益	42	5,259	△2,749	8,008
信用コスト (①+②)	△ 43	△965	△362	△603

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
業務粗利益	28,661	Δ737	29,398
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(28,203)	(Δ1,148)	(29,351)
資金利益	24,096	Δ538	24,634
役務取引等利益	3,851	Δ435	4,286
その他業務利益	713	236	477
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	457	411	46
売却益	460	387	73
売却損	0	Δ26	26
償還益	—	—	—
償還損	2	2	0
償却	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	20,129	Δ317	20,446
人件費	10,089	137	9,952
物件費	8,666	Δ708	9,374
税金	1,373	254	1,119
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,531	Δ420	8,951
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	8,073	Δ832	8,905
①一般貸倒引当金繰入額	[Δ3,377] —	Δ1,207	1,207
業務純益	8,531	787	7,744
臨時損益等	Δ788	Δ1,745	957
②不良債権処理額	Δ841	343	Δ1,184
個別貸倒引当金繰入額	[2,918] —	917	Δ917
延滞債権等売却損	3	1	2
貸倒引当金戻入益	458	458	—
償却債権取立益	371	26	345
その他	Δ14	Δ89	75
株式等関係損益	Δ55	Δ58	3
売却益	8	5	3
売却損	60	60	0
償却	3	3	0
その他臨時損益等	Δ1,574	Δ1,344	Δ230
経常利益	7,742	Δ960	8,702
特別損益	Δ487	1,254	Δ1,741
固定資産処分損益	Δ72	623	Δ695
固定資産処分益	3	Δ1	4
固定資産処分損	76	Δ623	699
固定資産減損損失	414	Δ631	1,045
税引前当期純利益	7,255	295	6,960
法人税、住民税及び事業税	Δ2,345	95	Δ2,440
法人税等調整額	4,394	Δ1,453	5,847
法人税等合計	2,048	Δ1,359	3,407
当期純利益	5,206	1,653	3,553
信用コスト (①+②)	Δ841	Δ863	22

## 2 資金平残・利鞘

### (1) 資金平残

#### 【3行単体合算】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	13,782,399	879,951	12,902,448
うち貸出金	10,460,461	639,504	9,820,957
うち有価証券	3,178,606	283,203	2,895,403
資金調達勘定	15,002,818	1,114,312	13,888,506
うち預金等	12,882,166	433,615	12,448,551
うち外部負債	1,382,846	362,055	1,020,791

#### 【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	10,234,943	813,868	9,421,075
うち貸出金	7,933,830	538,918	7,394,912
うち有価証券	2,172,392	306,297	1,866,095
資金調達勘定	11,122,760	1,098,507	10,024,253
うち預金等	9,291,938	439,151	8,852,787
うち外部負債	1,093,927	340,684	753,243

#### 【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	1,366,515	49,337	1,317,178
うち貸出金	1,079,818	51,957	1,027,861
うち有価証券	281,649	3,087	278,562
資金調達勘定	1,448,991	20,681	1,428,310
うち預金等	1,335,959	4,845	1,331,114
うち外部負債	112,182	15,852	96,330

#### 【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	2,180,940	16,746	2,164,194
うち貸出金	1,446,813	48,630	1,398,183
うち有価証券	724,564	△ 26,182	750,746
資金調達勘定	2,431,066	△ 4,877	2,435,943
うち預金等	2,254,268	△ 10,381	2,264,649
うち外部負債	176,736	5,519	171,217

### (2) 利鞘

(単位：%)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度
(1) 資金運用利回	1.23	△0.06	1.29	1.22	△0.06	1.28	1.41	△0.06	1.47	1.18	△0.04	1.22
貸出金利回 ①	1.29	△0.08	1.37	1.24	△0.07	1.31	1.58	△0.09	1.67	1.39	△0.09	1.48
有価証券利回	1.00	△0.01	1.01	1.13	△0.04	1.17	0.71	△0.02	0.73	0.71	0.00	0.71
(2) 資金調達原価	0.80	△0.04	0.84	0.75	△0.05	0.80	1.03	△0.01	1.04	0.89	△0.02	0.91
預金等利回 ②	0.05	△0.01	0.06	0.05	0.00	0.05	0.08	△0.00	0.08	0.06	△0.01	0.07
外部負債利回	0.13	△0.04	0.17	0.13	△0.05	0.18	0.09	△0.01	0.10	0.11	△0.05	0.16
(3) 預貸金粗利鞘 ①－②	1.24	△0.07	1.31	1.19	△0.07	1.26	1.50	△0.09	1.59	1.33	△0.08	1.41
(4) 総資金利鞘 (1)－(2)	0.43	△0.02	0.45	0.47	△0.01	0.48	0.38	△0.05	0.43	0.29	△0.02	0.31

### 3 資金平残・利鞘 (国内部門)

#### (1) 資金平残

##### 【3行単体合算】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	13,420,603	843,952	12,576,651
うち貸出金	10,194,249	591,099	9,603,150
うち有価証券	2,927,378	259,385	2,667,993
資金調達勘定	14,661,656	1,079,236	13,582,420
うち預金等	12,750,462	415,955	12,334,507
うち外部負債	1,345,349	376,245	969,104

##### 【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	9,893,324	767,400	9,125,924
うち貸出金	7,676,176	490,851	7,185,325
うち有価証券	1,921,165	282,480	1,638,685
資金調達勘定	10,801,763	1,053,019	9,748,744
うち預金等	9,175,903	410,988	8,764,915
うち外部負債	1,061,253	355,329	705,924

##### 【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	1,360,369	54,292	1,306,077
うち貸出金	1,078,705	52,033	1,026,672
うち有価証券	281,649	3,087	278,562
資金調達勘定	1,442,823	25,613	1,417,210
うち預金等	1,329,441	9,415	1,320,026
うち外部負債	112,182	15,852	96,330

##### 【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	27年度	前年比	26年度
資金運用勘定	2,166,909	22,261	2,144,648
うち貸出金	1,439,366	48,214	1,391,152
うち有価証券	724,564	△ 26,182	750,746
資金調達勘定	2,417,070	605	2,416,465
うち預金等	2,245,118	△ 4,448	2,249,566
うち外部負債	171,913	5,064	166,849

#### (2) 利鞘

(単位：%)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度
(1) 資金運用利回	1.19	△0.06	1.25	1.16	△0.06	1.22	1.41	△0.07	1.48	1.18	△0.05	1.23
貸出金利回 ①	1.30	△0.08	1.38	1.24	△0.08	1.32	1.58	△0.09	1.67	1.39	△0.09	1.48
有価証券利回	0.84	0.01	0.83	0.90	0.00	0.90	0.71	△0.02	0.73	0.71	0.00	0.71
(2) 資金調達原価	0.78	△0.05	0.83	0.72	△0.06	0.78	1.03	△0.01	1.04	0.89	△0.02	0.91
預金等利回 ②	0.05	△0.00	0.05	0.04	△0.01	0.05	0.07	△0.01	0.08	0.06	△0.01	0.07
外部負債利回	0.11	△0.02	0.13	0.12	△0.02	0.14	0.09	△0.01	0.10	0.10	△0.05	0.15
(3) 預貸金粗利鞘 ①－②	1.25	△0.08	1.33	1.20	△0.07	1.27	1.51	△0.08	1.59	1.33	△0.08	1.41
(4) 総資金利鞘 (1)－(2)	0.41	△0.01	0.42	0.44	△0.00	0.44	0.38	△0.06	0.44	0.29	△0.03	0.32

## 4 自己資本比率

### 【F F G連結】

	28年3月末 [速報値]		27年9月末	27年3月末	
	27/9末比	27/3末比			
①自己資本比率(%) ④/⑤	8.75	Δ0.21	Δ0.85	8.96	9.60
②コア資本に係る基礎項目 (百万円)	687,595	Δ25,737	Δ69,903	713,332	757,498
うちコア資本に算入される引当金の合計額	6,609	4,251	Δ5,194	2,358	11,803
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧非累積の永久優先株	9,371	—	—	9,371	9,371
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧資本調達手段の額	30,000	Δ27,500	Δ87,500	57,500	117,500
うち経過措置によりコア資本に算入される 土地再評価差額	26,884	Δ3,362	Δ3,362	30,246	30,246
③コア資本に係る調整項目 (百万円)	107,874	Δ6,739	Δ11,942	114,613	119,816
④自己資本(百万円) ②-③	579,721	Δ18,998	Δ57,960	598,719	637,681
⑤リスク・アセット(百万円)	6,624,781	Δ54,880	Δ11,617	6,679,661	6,636,398

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

### 【福岡銀行連結】

	28年3月末 [速報値]		27年9月末	27年3月末	
	27/9末比	27/3末比			
①自己資本比率(%) ④/⑤	8.76	Δ0.43	Δ0.95	9.19	9.71
②コア資本に係る基礎項目 (百万円)	532,958	Δ21,238	Δ36,347	554,196	569,305
うちコア資本に算入される引当金の合計額	3,689	3,634	Δ3,146	55	6,835
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧資本調達手段の額	30,000	Δ27,500	Δ57,500	57,500	87,500
うち経過措置によりコア資本に算入される 土地再評価差額	26,884	Δ3,362	Δ3,362	30,246	30,246
③コア資本に係る調整項目 (百万円)	58,550	566	2,435	57,984	56,115
④自己資本(百万円) ②-③	474,408	Δ21,803	Δ38,781	496,211	513,189
⑤リスク・アセット(百万円)	5,410,626	11,649	128,182	5,398,977	5,282,444

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

### 【福岡銀行単体】

	28年3月末 [速報値]		27年9月末	27年3月末	
	27/9末比	27/3末比			
①自己資本比率(%) ④/⑤	8.39	Δ0.58	Δ1.14	8.97	9.53
②コア資本に係る基礎項目 (百万円)	513,874	Δ22,192	Δ32,120	536,066	545,994
うちコア資本に算入される引当金の合計額	—	—	—	—	—
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧資本調達手段の額	30,000	Δ27,500	Δ57,500	57,500	87,500
うち経過措置によりコア資本に算入される 土地再評価差額	26,884	Δ3,362	Δ3,362	30,246	30,246
③コア資本に係る調整項目 (百万円)	72,982	2,827	12,271	70,155	60,711
④自己資本(百万円) ②-③	440,892	Δ25,018	Δ44,390	465,910	485,282
⑤リスク・アセット(百万円)	5,254,829	64,623	166,408	5,190,206	5,088,421

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

【熊本銀行単体】

	28年3月末 [速報値]			27年9月末	27年3月末
		27/9末比	27/3末比		
①自己資本比率(%) ④/⑤	10.00	Δ0.23	0.04	10.23	9.96
②コア資本に係る基礎項目 (百万円)	86,220	574	2,427	85,646	83,793
うちコア資本に算入される引当金の合計額	7,301	Δ583	Δ1,927	7,884	9,228
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—	—
うち経過措置によりコア資本に算入される 土地再評価差額	829	Δ106	Δ106	935	935
③コア資本に係る調整項目 (百万円)	1,353	713	657	640	696
④自己資本(百万円) ②-③	84,867	Δ138	1,771	85,005	83,096
⑤リスク・アセット(百万円)	848,335	18,108	14,053	830,227	834,282

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

【親和銀行単体】

	28年3月末 [速報値]			27年9月末	27年3月末
		27/9末比	27/3末比		
①自己資本比率(%) ④/⑤	8.83	Δ0.19	Δ0.29	9.02	9.12
②コア資本に係る基礎項目 (百万円)	101,744	Δ3,057	Δ4,646	104,801	106,390
うちコア資本に算入される引当金の合計額	8,287	Δ1,828	Δ3,378	10,115	11,665
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧資本調達手段の額	—	—	Δ4,500	—	4,500
うち経過措置によりコア資本に算入される 土地再評価差額	6,880	Δ965	Δ987	7,845	7,867
③コア資本に係る調整項目 (百万円)	1,784	698	169	1,086	1,615
④自己資本(百万円) ②-③	99,959	Δ3,756	Δ4,816	103,715	104,775
⑤リスク・アセット(百万円)	1,131,638	Δ17,087	Δ16,511	1,148,725	1,148,149

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

5 業務純益

(単位：百万円)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	78,931	4,522	74,409	63,396	4,643	58,753	7,002	298	6,704	8,531	Δ420	8,951
職員(平残)一人当たり (千円)	13,105	570	12,535	16,758	926	15,832	7,279	237	7,042	6,675	Δ357	7,032
業務純益	78,931	4,522	74,409	63,396	4,643	58,753	7,002	298	6,704	8,531	787	7,744
職員(平残)一人当たり (千円)	13,105	570	12,535	16,758	926	15,832	7,279	237	7,042	6,675	592	6,083

(注) 職員数平残 = 月末従業員数合計 ÷ 12

なお、上記従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

## 6 ROE 【F F G連結】

(単位: %)

	27年度		前年比	26年度
	27年度	前年比		
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.96	Δ0.05		9.01
業務純益ベース	8.96	Δ0.40		9.36
当期純利益ベース(注)	5.81	0.76		5.05

(注) ふくおかフィナンシャルグループ(連結)の当期純利益ベースは、親会社株主に帰属する当期純利益により算出しております。

$$ROE = \frac{\text{(実質)業務純益または当期純利益}}{\text{(期首純資産 + 当期末純資産)} \div 2}$$

## 7 ROA

(単位: %)

	F F G連結			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度	27年度	前年比	26年度
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	0.43	Δ 0.00	0.43	0.53	Δ 0.01	0.54	0.45	0.01	0.44	0.33	Δ 0.02	0.35
業務純益ベース	0.43	Δ 0.02	0.45	0.53	Δ 0.01	0.54	0.45	0.01	0.44	0.33	0.03	0.30
当期純利益ベース(注)	0.27	0.03	0.24	0.38	0.05	0.33	0.33	Δ 0.20	0.53	0.20	0.07	0.13

(注) ふくおかフィナンシャルグループ(連結)の当期純利益ベースは、親会社株主に帰属する当期純利益により算出しております。

$$ROA = \frac{\text{(実質)業務純益または当期純利益}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返))} \div 2}$$

## 8 役職員数

(単位: 人)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	28年 3月末	増減	27年 3月末	28年 3月末	増減	27年 3月末	28年 3月末	増減	27年 3月末	28年 3月末	増減	27年 3月末
役員数	34	Δ 2	36	15	Δ 1	16	10	Δ 1	11	11	0	11
執行役員数	23	4	19	13	3	10	4	0	4	6	1	5
職員数	5,842	35	5,807	3,682	60	3,622	933	Δ 4	937	1,227	Δ 21	1,248
合計	5,899	37	5,862	3,710	62	3,648	947	Δ 5	952	1,244	Δ 20	1,264

(注) 職員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

## 9 拠点数

(単位: 店)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	28年 3月末	増減	27年 3月末	28年 3月末	増減	27年 3月末	28年 3月末	増減	27年 3月末	28年 3月末	増減	27年 3月末
国内本支店 (含む出張所)	328	0	328	170	0	170	70	0	70	88	0	88
福岡県	161	0	161	152	0	152	4	0	4	5	0	5
熊本県	64	0	64	1	0	1	63	0	63	—	—	—
長崎県	78	0	78	2	0	2	—	—	—	76	0	76
その他九州	18	0	18	9	0	9	3	0	3	6	0	6
九州外	7	0	7	6	0	6	—	—	—	1	0	1
海外駐在員事務所	7	1	6	7	1	6	—	—	—	—	—	—
合計	335	1	334	177	1	176	70	0	70	88	0	88



### Ⅲ 貸出金等の状況 (部分直接償却後)

▶部分直接償却とは、

「自己査定により回収不能又は無価値資産と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を取立不能見込額として債権から直接減額すること」です。

#### 1 リスク管理債権 (銀行法ベース) の状況

【F F G連結】

(単位：百万円)

		28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,759	341	582	4,418	4,177
	延滞債権	164,636	2,760	△3,101	161,876	167,737
	3か月以上延滞債権	486	△719	91	1,205	395
	貸出条件緩和債権	66,017	△2,349	△4,855	68,366	70,872
	合計	235,899	32	△7,283	235,867	243,182
部分直接償却額		13,548	△83	△6,905	13,631	20,453
貸出金残高 (未残)		10,706,710	363,840	493,280	10,342,870	10,213,430

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,544	314	531	3,230	3,013
	延滞債権	109,442	△202	△4,226	109,644	113,668
	3か月以上延滞債権	486	△688	91	1,174	395
	貸出条件緩和債権	53,530	△2,951	△4,675	56,481	58,205
	合計	167,004	△3,527	△8,278	170,531	175,282
部分直接償却額		10,861	529	△5,760	10,332	16,621
貸出金残高 (未残)		8,260,640	355,198	497,303	7,905,442	7,763,337

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	297	△284	△110	581	407
	延滞債権	22,492	860	△564	21,632	23,056
	3か月以上延滞債権	—	△28	—	28	—
	貸出条件緩和債権	7,113	590	1,250	6,523	5,863
	合計	29,902	1,137	575	28,765	29,327
部分直接償却額		1,112	△318	△122	1,430	1,234
貸出金残高 (未残)		1,095,370	11,766	12,555	1,083,604	1,082,815

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	916	310	160	606	756
	延滞債権	32,565	2,105	1,717	30,460	30,848
	3か月以上延滞債権	0	△2	0	2	—
	貸出条件緩和債権	5,373	12	△1,430	5,361	6,803
	合計	38,856	2,425	448	36,431	38,408
部分直接償却額		1,462	△291	△1,021	1,753	2,483
貸出金残高 (未残)		1,465,210	8,992	1,065	1,456,218	1,464,145

## 2 貸倒引当金の状況

### <引当基準>

自己査定における区分		引当基準
正常先		対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
要注意先		対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
要管理先	DCF先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
	一般先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
破綻懸念先	DCF先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、個別引当を実施。
実質破綻先・破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

（※1）予想損失率の算定は、倒産確率を使用しております。

（※2）DCF法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- ① 要管理先のうち債権額が一定額以上の先（その他要注意先の一部を含む、福岡銀行は債権額10億円以上、熊本銀行及び親和銀行は債権額5億円以上）。
- ② 破綻懸念先のうち債権額が一定額以上の先（福岡銀行は債権額5億円以上、熊本銀行及び親和銀行は債権額3億円以上）。
- ③ 福岡銀行については、上記①、②のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額5億円以上の先。
- ④ 上記①、②、③に基づきDCF法対象とした先が、その他要注意先に上方遷移した場合も原則、DCF法の対象とする。

### 【 F F G 連結 】

（単位：百万円）

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	141,546	114	Δ8,505	141,432	150,051
一般貸倒引当金	75,886	Δ3,637	Δ8,948	79,523	84,834
個別貸倒引当金	65,660	3,751	444	61,909	65,216

### 【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	90,881	Δ236	Δ5,164	91,117	96,045
一般貸倒引当金	46,083	Δ1,023	Δ3,351	47,106	49,434
個別貸倒引当金	44,797	787	Δ1,814	44,010	46,611

### 【熊本銀行単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	14,635	197	Δ1,332	14,438	15,967
一般貸倒引当金	7,301	Δ583	Δ1,927	7,884	9,228
個別貸倒引当金	7,333	780	594	6,553	6,739

### 【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	20,934	595	Δ1,299	20,339	22,233
一般貸倒引当金	8,287	Δ1,828	Δ3,378	10,115	11,665
個別貸倒引当金	12,647	2,423	2,079	10,224	10,568

### 3 リスク管理債権に対する保全状況

#### 【F F G連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	235,899	32	Δ 7,283	235,867	243,182
保全等カバー	180,933	404	Δ 6,070	180,529	187,003
貸倒引当金 (B)	76,971	2,485	Δ 1,678	74,486	78,649
担保・保証等 (C)	103,961	Δ 2,081	Δ 4,392	106,042	108,353
保全率 (B+C)/A	76.69%	0.16%	Δ0.20%	76.53%	76.89%
貸倒引当金 (B/A)	32.62%	1.05%	0.28%	31.57%	32.34%
担保・保証等 (C/A)	44.07%	Δ0.88%	Δ0.48%	44.95%	44.55%

#### 【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	167,004	Δ 3,527	Δ 8,278	170,531	175,282
保全等カバー	125,957	Δ 2,074	Δ 6,622	128,031	132,579
貸倒引当金 (B)	55,491	Δ 546	Δ 3,959	56,037	59,450
担保・保証等 (C)	70,466	Δ 1,528	Δ 2,663	71,994	73,129
保全率 (B+C)/A	75.42%	0.35%	Δ0.21%	75.07%	75.63%
貸倒引当金 (B/A)	33.22%	0.36%	Δ0.69%	32.86%	33.91%
担保・保証等 (C/A)	42.19%	Δ0.02%	0.47%	42.21%	41.72%

#### 【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	29,902	1,137	575	28,765	29,327
保全等カバー	22,924	423	Δ 73	22,501	22,997
貸倒引当金 (B)	8,417	763	863	7,654	7,554
担保・保証等 (C)	14,506	Δ 340	Δ 937	14,846	15,443
保全率 (B+C)/A	76.66%	Δ1.56%	Δ1.75%	78.22%	78.41%
貸倒引当金 (B/A)	28.15%	1.54%	2.40%	26.61%	25.75%
担保・保証等 (C/A)	48.51%	Δ3.10%	Δ4.14%	51.61%	52.65%

#### 【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	38,856	2,425	448	36,431	38,408
保全等カバー	31,915	2,057	653	29,858	31,262
貸倒引当金 (B)	13,058	2,268	1,419	10,790	11,639
担保・保証等 (C)	18,856	Δ 212	Δ 766	19,068	19,622
保全率 (B+C)/A	82.13%	0.18%	0.74%	81.95%	81.39%
貸倒引当金 (B/A)	33.60%	3.99%	3.30%	29.61%	30.30%
担保・保証等 (C/A)	48.52%	Δ3.81%	Δ2.56%	52.33%	51.08%

## 4 金融再生法開示債権の状況

※金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

### 【F F G連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,284	△2,430	△3,424	20,714	21,708
危険債権	154,575	5,973	1,181	148,602	153,394
要管理債権	66,503	△3,069	△4,764	69,572	71,267
合計（金融再生法開示債権）	239,364	475	△7,006	238,889	246,370
正常債権	10,556,797	359,197	496,529	10,197,600	10,060,268
総与信残高	10,796,161	359,672	489,522	10,436,489	10,306,639
部分直接償却額	16,782	△114	△7,157	16,896	23,939

### 【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,312	△1,511	△2,025	12,823	13,337
危険債権	102,833	2,444	△927	100,389	103,760
要管理債権	54,016	△3,640	△4,584	57,656	58,600
合計（金融再生法開示債権）	168,162	△2,706	△7,537	170,868	175,699
正常債権	8,153,163	354,326	501,537	7,798,837	7,651,626
要管理債権以外の要注意先債権	1,004,465	34,725	45,823	969,740	958,642
正常先債権	7,148,698	319,601	455,715	6,829,097	6,692,983
総与信残高	8,321,325	351,619	494,000	7,969,706	7,827,325
部分直接償却額	11,211	439	△5,905	10,772	17,116

### 【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,161	△525	△717	2,686	2,878
危険債権	20,726	1,052	△11	19,674	20,737
要管理債権	7,113	562	1,250	6,551	5,863
合計（金融再生法開示債権）	30,001	1,089	523	28,912	29,478
正常債権	1,077,110	10,888	12,673	1,066,222	1,064,437
要管理債権以外の要注意先債権	181,295	1,662	2,510	179,633	178,785
正常先債権	895,815	9,227	10,164	886,588	885,651
総与信残高	1,107,112	11,977	13,196	1,095,135	1,093,916
部分直接償却額	1,192	△331	△171	1,523	1,363

### 【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27/9末比	27/3末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,972	△88	△49	3,060	3,021
危険債権	30,888	2,480	2,126	28,408	28,762
要管理債権	5,373	9	△1,430	5,364	6,803
合計（金融再生法開示債権）	39,235	2,402	648	36,833	38,587
正常債権	1,436,389	5,989	△362	1,430,400	1,436,751
要管理債権以外の要注意先債権	202,741	△10,155	△7,765	212,896	210,506
正常先債権	1,233,647	16,144	7,403	1,217,503	1,226,244
総与信残高	1,475,624	8,390	285	1,467,234	1,475,339
部分直接償却額	1,559	△312	△1,042	1,871	2,601

## 5 金融再生法開示債権の保全状況

### (1) 総括

#### 【FFG連結】

(単位：百万円)

	債権額	保全率	保全・引当状況	引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,284	100.00%	保全アンカパー 4,176	100.00%
			(個別貸倒引当金) (4,176)	
			担保・保証による保全 14,107	
危険債権	154,575	87.49%	保全アンカパー 80,332	75.94%
			(個別貸倒引当金) (61,004)	
			担保・保証による保全 74,243	
要管理債権	66,503	46.25%	保全アンカパー 49,376	27.61%
			(一般貸倒引当金) (13,632)	
			担保・保証による保全 17,127	
<b>開示債権計</b>	<b>239,364</b>	<b>76.99%</b>	<b>保全アンカパー部分に対する引当率</b>	<b>58.86%</b>
正常債権	10,556,797		※引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。 以下、福岡銀行、熊本銀行及び親和銀行においても同様であります。	
合計	10,796,161			

#### 【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	債権額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,312	100.00%	保全アンカパー 2,344	100.00%
			(個別貸倒引当金) (2,344)	
			担保・保証による保全 8,968	
危険債権	102,833	87.81%	保全アンカパー 54,642	77.06%
			(個別貸倒引当金) (42,109)	
			担保・保証による保全 48,190	
要管理債権	54,016	46.94%	保全アンカパー 40,207	28.72%
			(一般貸倒引当金) (11,548)	
			担保・保証による保全 13,808	
<b>開示債権計</b>	<b>168,162</b>	<b>75.50%</b>	<b>保全アンカパー部分に対する引当率</b>	<b>57.61%</b>
正常債権	8,153,163			
合計	8,321,325			

#### 【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	債権額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,161	100.00%	保全アンカパー 329	100.00%
			(個別貸倒引当金) (329)	
			担保・保証による保全 1,831	
危険債権	20,726	85.11%	保全アンカパー 10,084	69.41%
			(個別貸倒引当金) (6,999)	
			担保・保証による保全 10,642	
要管理債権	7,113	47.26%	保全アンカパー 5,052	25.75%
			(一般貸倒引当金) (1,301)	
			担保・保証による保全 2,060	
<b>開示債権計</b>	<b>30,001</b>	<b>77.21%</b>	<b>保全アンカパー部分に対する引当率</b>	<b>55.80%</b>
正常債権	1,077,110			
合計	1,107,112			

#### 【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	債権額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,972	100.00%	保全アンカパー 637	100.00%
			(個別貸倒引当金) (637)	
			担保・保証による保全 2,334	
危険債権	30,888	87.99%	保全アンカパー 15,591	76.21%
			(個別貸倒引当金) (11,882)	
			担保・保証による保全 15,296	
要管理債権	5,373	37.99%	保全アンカパー 4,115	19.04%
			(一般貸倒引当金) (783)	
			担保・保証による保全 1,258	
<b>開示債権計</b>	<b>39,235</b>	<b>82.05%</b>	<b>保全アンカパー部分に対する引当率</b>	<b>65.39%</b>
正常債権	1,436,389			
合計	1,475,624			

(2) 保全内訳

【F F G連結】

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	保全等カバー		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,284	18,284	4,176	14,107	100.00%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ3,424)	(Δ3,424)	(Δ875)	(Δ2,550)	(0.00%)
危険債権	154,575	135,248	61,004	74,243	87.49%
(平成27年3月末対比増減)	(1,181)	(890)	(1,428)	(Δ539)	(Δ0.10%)
要管理債権	66,503	30,760	13,632	17,127	46.25%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ4,764)	(Δ3,290)	(Δ1,978)	(Δ1,312)	(Δ1.52%)
合計	239,364	184,292	78,814	105,478	76.99%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ7,006)	(Δ5,826)	(Δ1,424)	(Δ4,401)	(Δ0.17%)

【福岡銀行単体】

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	保全等カバー		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,312	11,312	2,344	8,968	100.00%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ2,025)	(Δ2,025)	(Δ574)	(Δ1,450)	(0.00%)
危険債権	102,833	90,300	42,109	48,190	87.81%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ927)	(Δ1,031)	(Δ1,127)	(96)	(Δ0.21%)
要管理債権	54,016	25,356	11,548	13,808	46.94%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ4,584)	(Δ2,930)	(Δ1,842)	(Δ1,088)	(Δ1.33%)
合計	168,162	126,969	56,001	70,967	75.50%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ7,537)	(Δ5,986)	(Δ3,544)	(Δ2,442)	(Δ0.17%)

【熊本銀行単体】

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	保全等カバー		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,161	2,161	329	1,831	100.00%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ717)	(Δ717)	(Δ141)	(Δ577)	(0.00%)
危険債権	20,726	17,642	6,999	10,642	85.11%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ11)	(146)	(735)	(Δ590)	(0.74%)
要管理債権	7,113	3,361	1,301	2,060	47.26%
(平成27年3月末対比増減)	(1,250)	(552)	(343)	(210)	(Δ0.65%)
合計	30,001	23,165	8,630	14,535	77.21%
(平成27年3月末対比増減)	(523)	(Δ19)	(937)	(Δ956)	(Δ1.43%)

【親和銀行単体】

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	保全等カバー		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,972	2,972	637	2,334	100.00%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ49)	(Δ49)	(256)	(Δ305)	(0.00%)
危険債権	30,888	27,179	11,882	15,296	87.99%
(平成27年3月末対比増減)	(2,126)	(1,780)	(1,819)	(Δ40)	(Δ0.31%)
要管理債権	5,373	2,041	783	1,258	37.99%
(平成27年3月末対比増減)	(Δ1,430)	(Δ912)	(Δ478)	(Δ434)	(Δ5.42%)
合計	39,235	32,193	13,304	18,889	82.05%
(平成27年3月末対比増減)	(648)	(819)	(1,599)	(Δ779)	(0.75%)

## 6 子銀行における自己査定状況

### 【福岡銀行単体】

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準	
					部分直接償却実施前 (参考)	部分直接償却実施後	リスク管理債権	
対象：貸出金+その他の債権（注1）					対象：貸出金+その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ	
債務者区分	分類額				開示区分 ＜与信残高＞	開示区分 ＜与信残高＞	開示区分 ＜貸出金残高＞	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先（注2） 3,595	1,288	2,306	- (403)	- (699)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権  22,100	破産更生債権及びこれらに準ずる債権  11,312 保全率 100.00% 部分直接償却額 10,787	破綻先債権  3,544	
実質破綻先（注2） 7,716	2,163	5,553	- (506)	- (734)	危険債権 103,256	危険債権 102,833 保全率 87.81% 部分直接償却額 423	延滞債権  109,442	
破綻懸念先（注2） 102,733	66,758	23,441	12,532 (42,109)		要管理債権 54,016	要管理債権 54,016 保全率 46.94%	3か月以上延滞債権 486	
要注意先 (注3) 1,057,976	要管理先 64,512	4,433	60,079		小計 179,373	小計 168,162	貸出条件緩和債権 53,530	
	要管理先以外の 要注意先 993,463	124,294	869,168		正常債権 8,153,163	正常債権 8,153,163	合計 167,004	
正常先 7,138,543	7,138,543				合計 8,332,536	合計 8,321,325		
合計 8,310,565	7,337,482	960,549	12,532	-				
債権総額に占める割合	88.3%	11.6%	0.1%	-				

(注1) その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

(注2) 自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【熊本銀行単体】

自己査定結果及び分類額
-------------

対象：貸出金+その他の債権（注1）

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前 （参考）	部分直接償却実施後

対象：貸出金+その他の債権（注1）

（単位：百万円）

銀行法基準
リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分	分類額			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先（注2） 300	160	139	- (26)	- (33)
実質破綻先（注2） 1,861	978	882	- (163)	- (105)
破綻懸念先（注2） 20,726	12,385	5,257	3,084 (6,999)	
要管理先 9,070	1,411	7,658		
要注意先 （注3） 187,810	40,719	138,020		
正常先 889,353	889,353			
合計 1,100,052	945,009	151,958	3,084	-
債権総額に占める割合	85.9%	13.8%	0.3%	-

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権  3,325
危険債権 20,754
要管理債権 7,113
小計 31,193
正常債権 1,077,110
合計 1,108,304

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権  2,161 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     保全率 100.00%                 </div> 部分直接償却額 1,164
危険債権 20,726 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     保全率 85.11%                 </div> 部分直接償却額 27
要管理債権 7,113 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     保全率 47.26%                 </div>
小計 30,001
正常債権 1,077,110
合計 1,107,112

開示区分 <貸出金残高>
破綻先債権  297
延滞債権  22,492
3か月以上延滞債権 -
貸出条件緩和債権 7,113
合計 29,902

（注1） その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

（注2） 自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

（注3） 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。



【親和銀行単体】

自己査定結果及び分類額
-------------

対象：貸出金+その他の債権（注1）

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前 (参考)	部分直接償却実施後

対象：貸出金+その他の債権（注1）

(単位：百万円)

銀行法基準
リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分	分類額			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先（注2） 920	355	564	— (61)	— (266)
実質破綻先（注2） 2,052	526	1,526	— (228)	— (81)
破綻懸念先（注2） 30,888	20,026	7,153	3,709 (11,882)	
要注意先 (注3) 207,812	要管理先 6,768	971	5,796	
	要管理先以外の 要注意先 201,044	36,335	164,709	
正常先 1,230,064	1,230,064			
合計 1,471,738	1,288,279	179,749	3,709	—
債権総額に占める割合	87.5%	12.2%	0.3%	—

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及び これらに準ずる債権  4,464
危険債権 30,955
要管理債権 5,373
小計 40,794
正常債権 1,436,389
合計 1,477,183

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及び これらに準ずる債権  2,972 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 2px auto;">                     保全率 100.00%                 </div> 部分直接償却額 1,492
危険債権 30,888 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 2px auto;">                     保全率 87.99%                 </div> 部分直接償却額 67
要管理債権 5,373 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 2px auto;">                     保全率 37.99%                 </div>
小計 39,235
正常債権 1,436,389
合計 1,475,624

開示区分 <貸出金残高>
破綻先債権 916
延滞債権 32,565
3か月以上 延滞債権 0
貸出条件 緩和債権 5,373
合計 38,856

(注1) その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

(注2) 自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

## 7 業種別貸出金状況等

### (1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	28年3月末								27年3月末比			
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行合算	福岡	熊本	親和
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	108,212	100.0%	82,606	100.0%	10,953	100.0%	14,652	100.0%	5,110	4,973	125
製造業	7,024	6.5%	5,344	6.5%	492	4.5%	1,187	8.1%	△16	110	△87	△39
農業・林業	227	0.2%	150	0.2%	53	0.5%	22	0.2%	△13	△2	△7	△5
漁業	210	0.2%	144	0.2%	17	0.2%	49	0.3%	22	24	△6	4
鉱業・採石業・砂利採取業	185	0.2%	132	0.2%	6	0.1%	46	0.3%	82	80	△1	2
建設業	2,877	2.7%	1,877	2.3%	425	3.9%	574	3.9%	237	249	△31	20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,108	1.9%	1,694	2.0%	120	1.1%	292	2.0%	304	195	24	84
情報通信業	666	0.6%	521	0.6%	51	0.5%	92	0.6%	△58	△46	△4	△9
運輸業・郵便業	5,538	5.1%	4,942	6.0%	141	1.3%	454	3.1%	523	486	△14	51
卸売業・小売業	10,811	10.0%	8,715	10.5%	870	7.9%	1,225	8.4%	△54	41	△69	△25
金融業・保険業	4,639	4.3%	4,390	5.3%	58	0.5%	189	1.3%	△90	145	△16	△219
不動産業・物品賃貸業	21,160	19.6%	16,705	20.2%	2,119	19.3%	2,335	15.9%	1,707	1,651	44	12
うち不動産業	19,192	17.7%	15,104	18.3%	2,027	18.5%	2,061	14.1%	1,812	1,654	75	85
その他各種サービス業	10,875	10.0%	7,722	9.3%	1,455	13.3%	1,697	11.6%	546	553	22	△30
地方公共団体	11,624	10.7%	8,654	10.5%	969	8.8%	2,000	13.7%	724	575	47	102
その他	30,261	28.0%	21,609	26.2%	4,170	38.1%	4,481	30.6%	1,196	912	224	60

(注) 金融業・保険業向け貸出金には、福岡銀行のぶくおかフィナンシャルグループ向け貸出金(28年3月末 1,015億円、27年3月末 940億円)を含んでおります。

### (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	28年3月末								27年3月末比			
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行合算	福岡	熊本	親和
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,357	100.0%	1,670	100.0%	299	100.0%	388	100.0%	△73	△82	6
製造業	314	13.3%	224	13.4%	25	8.6%	64	16.5%	3	△4	3	4
農業・林業	32	1.4%	28	1.7%	2	1.0%	0	0.2%	△2	△2	△1	△0
漁業	5	0.2%	4	0.3%	0	0.3%	0	0.1%	△1	△1	△1	△0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.1%	1	0.1%	0	0.2%	0	0.0%	△8	△2	△0	△6
建設業	132	5.6%	91	5.5%	13	4.5%	27	7.2%	△18	△7	2	△12
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	—	—	0	0.0%	—	—	△19	△19	0	—
情報通信業	11	0.5%	3	0.2%	3	1.2%	4	1.0%	0	△0	△0	1
運輸業・郵便業	160	6.8%	123	7.4%	20	6.7%	17	4.4%	33	20	13	△0
卸売業・小売業	520	22.1%	370	22.2%	54	18.3%	95	24.7%	△8	△8	△8	9
金融業・保険業	43	1.8%	40	2.4%	2	1.0%	—	—	△1	△1	0	—
不動産業・物品賃貸業	351	14.9%	245	14.7%	55	18.5%	50	13.0%	△28	△14	△12	△2
うち不動産業	348	14.8%	243	14.6%	53	17.9%	50	13.0%	△29	△15	△13	△2
その他各種サービス業	569	24.2%	401	24.0%	83	28.0%	84	21.7%	△22	△45	9	13
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	213	9.1%	135	8.1%	35	11.7%	43	11.2%	△2	1	△1	△1

### (3) 業種別金融再生法開示債権

(単位：億円)

	28年3月末								27年3月末比			
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行合算	福岡	熊本	親和
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,374	100.0%	1,682	100.0%	300	100.0%	392	100.0%	△64	△75	5
製造業	323	13.6%	233	13.9%	26	8.6%	64	16.4%	10	4	3	3
農業・林業	34	1.4%	29	1.7%	3	1.0%	2	0.5%	△3	△2	△0	△0
漁業	6	0.2%	5	0.3%	1	0.3%	0	0.1%	△1	△1	△0	△0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.1%	1	0.1%	1	0.3%	0	0.0%	△8	△2	△0	△6
建設業	134	5.7%	93	5.5%	13	4.4%	28	7.1%	△17	△7	2	△12
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	—	—	0	0.0%	—	—	△19	△19	0	—
情報通信業	11	0.5%	4	0.2%	3	1.2%	4	1.0%	0	△0	△0	1
運輸業・郵便業	160	6.8%	123	7.3%	20	6.7%	17	4.3%	32	20	13	△0
卸売業・小売業	523	22.0%	371	22.0%	55	18.4%	98	24.9%	△6	△8	△8	11
金融業・保険業	44	1.9%	40	2.4%	3	1.1%	1	0.2%	△1	△1	△0	1
不動産業・物品賃貸業	351	14.8%	245	14.6%	55	18.4%	51	12.9%	△28	△14	△12	△2
うち不動産業	348	14.7%	244	14.5%	54	17.8%	51	12.9%	△29	△14	△13	△2
その他各種サービス業	571	24.0%	402	23.9%	84	27.9%	85	21.6%	△22	△45	10	13
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	214	9.0%	135	8.1%	35	11.7%	43	11.0%	△1	1	△1	△2

## 8 不良債権のオフバランス化実績

### (1) 金融再生法開示債権について

#### ア. 債権残高の増減

(単位：億円)

	27年3月末 (A)	28年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
3行単体合算	2,438	1,942	432	2,374	△ 496	△ 64
福岡銀行	1,757	1,429	252	1,682	△ 328	△ 75
熊本銀行	295	228	72	300	△ 67	5
親和銀行	386	285	108	392	△ 101	6

(注) 新規発生分は27年度に初めて開示債権となった先

#### イ. オフバランス化の内訳

<内訳>

(単位：億円)

	債権流動化					小計	業況改善	合計
	債権流動化	直接償却	清算型処理	再建型処理	回収・返済			
3行単体合算	△ 11	△ 41	△ 10	△ 1	△ 320	△ 383	△ 113	△ 496
福岡銀行	△ 5	△ 32	△ 10	△ 1	△ 210	△ 258	△ 70	△ 328
熊本銀行	△ 1	△ 6	—	—	△ 53	△ 60	△ 8	△ 67
親和銀行	△ 5	△ 3	—	—	△ 57	△ 66	△ 36	△ 101

### (2) 破綻懸念先以下の債権について

#### ア. 債権残高の増減 (破産更生等債権および危険債権)

(単位：億円)

	27年3月末 (A)	28年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
3行単体合算	1,725	1,325	384	1,709	△ 400	△ 16
福岡銀行	1,171	909	233	1,141	△ 262	△ 30
熊本銀行	236	180	49	229	△ 56	△ 7
親和銀行	318	236	102	339	△ 81	21

(注) 新規発生分は27年度に初めて破綻懸念以下となった先

#### イ. オフバランス化の内訳

<内訳>

(単位：億円)

	債権流動化					小計	業況改善	合計
	債権流動化	直接償却	清算型処理	再建型処理	回収・返済			
3行単体合算	△ 11	△ 41	△ 10	△ 1	△ 260	△ 322	△ 78	△ 400
福岡銀行	△ 5	△ 32	△ 10	△ 1	△ 176	△ 223	△ 39	△ 262
熊本銀行	△ 1	△ 6	—	—	△ 43	△ 50	△ 6	△ 56
親和銀行	△ 5	△ 3	—	—	△ 41	△ 49	△ 32	△ 81

債権流動化・・・債権売却 (再生ファンドへの売却・バルクセール等)

直接償却・・・部分直接償却実施額

清算型処理・・・清算型倒産手続 (破産・特別清算) による債権切捨て・債権償却

再建型処理・・・再建型倒産手続 (会社更生・民事再生・会社整理) による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

## 9 中小企業等貸出金残高・比率

### 【3行単体合算】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末	
	年率		27/3末比			26/3末比
中小企業等貸出金残高	6.3%	7,852,466	468,389	964,636	7,384,077	6,887,830
中小企業等貸出金比率	—	72.56%	0.95%	1.45%	71.61%	71.11%

(注) 中小企業等貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を除く。  
以下、福岡銀行、熊本銀行及びび親和銀行においても同様であります。

### 【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末	
	年率		27/3末比			26/3末比
中小企業等貸出金残高	8.1%	5,872,798	442,284	854,945	5,430,514	5,017,853
中小企業等貸出金比率	—	71.09%	1.14%	1.84%	69.95%	69.25%

### 【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末	
	年率		27/3末比			26/3末比
中小企業等貸出金残高	2.8%	938,745	25,744	71,340	913,001	867,405
中小企業等貸出金比率	—	85.70%	1.39%	1.48%	84.31%	84.22%

### 【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末	
	年率		27/3末比			26/3末比
中小企業等貸出金残高	0.0%	1,040,923	362	38,351	1,040,561	1,002,572
中小企業等貸出金比率	—	71.04%	Δ0.02%	Δ0.07%	71.06%	71.11%